

平成26年度 事業報告書

自 平成26年4月 1日

至 平成27年3月31日

地方独立行政法人 岐阜県総合医療センター

目次

○地方独立行政法人岐阜県総合医療センターの概要	1
1 法人の現況	1
2 法人の基本的な目標	3
3 設置する病院の概要	4
○全体的な状況	7
1 住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するための取組の状況	7
2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組の状況	9
3 決算、収支計画及び資金計画に対する実績の状況	10
4 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項の状況	11
○項目別の状況	12
1 住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するための取組	12
1-1 診療事業	12
1-1-1 より質の高い医療の提供	12
(1) 高度先進医療機器の計画的な更新・整備	12
(2) 長時間勤務の改善等働きやすい環境の整備	13
① 柔軟な職員採用、再雇用制度の構築	13
② 職員の柔軟な勤務時間体制の検討	13
③ 7：1看護体制（看護職員の二交代制）の維持	13
④ 医療クラーク等の配置拡充	13
⑤ 代休取得、週休日振替の徹底	14
⑥ 院内保育所の24時間保育の実施	14
⑦ 職員の悩み等相談体制の整備	14
⑧ 患者相談体制の整備	15
⑨ 院内暴力に対する警備強化	15
(3) 優れた医師を始めとした職員の養成	15
(4) 認定看護師や専門看護師等の資格取得の促進	16
(5) コメディカルに対する専門研修の実施	17
(6) EBMの推進	19
(7) 医療安全対策の充実	19
(8) 院内感染発生原因究明・防止対策体制整備	20
1-1-2 患者・住民サービスの向上	21
(1) 待ち時間及び検査・手術待ちの改善等	21
① 業務のスピード化、診療時間の弾力化等	21
② 検査の効率的な実施、検査機器稼働率向上	22
③ 手術の実施体制の再整備	23

(2) 院内環境の快適性向上	23
① プライバシーに配慮した院内環境の整備	23
② 栄養管理の充実、病院給食の改善	24
(3) 医療情報に関する相談体制の整備	24
(4) 患者の視点に立ったより良い医療の提供	24
(5) インフォームド・コンセントの徹底、セカンドオピニオンの推進	25
(6) 満足度調査の病院運営への反映	25
(7) 患者支援システム（メタボリックシンドローム予防センター）の創設	25
1-1-3 診療体制の充実	26
(1) 医療需要の変化に即した診療体制の整備・充実	26
(2) 多様な専門職の積極的な活用	27
1-1-4 近隣の医療機関等との役割分担及び連携	27
(1) 近隣の医療機関との役割分担の明確化と連携強化による紹介率・逆紹介率の向上	27
(2) 地域連携クリニカルパスの整備普及	27
(3) 退院後の療養に関する各種情報の提供	28
1-1-5 重点的に取り組む医療	30
(1) 救命救急センター（救命救急医療）	30
(2) 心臓血管センター（心臓血管疾患医療）	30
(3) 母とこども医療センター（周産期医療とこども医療）	31
(4) がん医療センター（がん医療）	34
(5) 女性医療センター	36
(6) 重症心身障がい児病棟と小児救急医療	37
1-2 調査研究事業	37
1-2-1 調査・臨床研究等推進	37
(1) 治験受託件数の増加・治験センター認定	37
(2) 臨床研究部（仮称）の創設	38
1-2-2 診療等の情報の活用	38
(1) 医療総合情報システムの各種データの有効活用	38
(2) 集積したエビデンスの活用	38
1-2-3 保健医療情報の提供・発信	38
(1) 公開講座、医療相談会等の定期的開催	38
(2) 保健医療、健康管理等の情報提供	38
1-3 教育研修事業	39
1-3-1 医師の卒後臨床研修等の充実	39
(1) 質の高い医療従事者の養成	39
(2) 後期研修医（レジデント）に対する研修等	39
1-3-2 看護学生、救急救命士等に対する教育の実施	39
(1) 医学生、看護学生の実習受入れ	39
(2) 地域医療従事者への研修の実施及び充実	40

1-4	地域支援事業	40
1-4-1	地域医療への支援	40
	(1) 地域医療水準の向上	40
	(2) 医師不足、へき地医療機関への人的支援	41
	(3) へき地医療対策の支援	42
1-4-2	社会的な要請への協力	42
1-5	災害等発生時における医療救護	42
1-5-1	医療救護活動の拠点機能	42
	(1) 医療救護活動拠点機能確保、訓練実施	42
	(2) 基幹災害医療センター機能強化	43
1-5-2	他県等の医療救護への協力	43
	(1) 大規模災害発生時のDMATの派遣	43
	(2) 訓練・研修への派遣	43
2	業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組	43
2-1	効率的な業務運営体制の確立	43
2-1-1	簡素で効果的な組織体制の確立	43
	(1) 効率的かつ効果的な組織体制の構築	43
	(2) 各種業務のIT化の推進	43
	(3) アウトソーシング導入による合理化	44
	(4) 経営効率の高い業務執行体制の確立	44
2-1-2	診療体制、人員配置の弾力的運用	44
	(1) 弾力的運用の実施	44
	(2) 効果的な体制による医療の提供	44
	(3) 3法人間の人事交流による適正な職員配置（人材活用のネットワーク化）	44
	(4) 障害者雇用の促進	45
2-1-3	人事評価システムの構築	45
2-1-4	事務部門の専門性の向上	45
2-2	業務運営の見直しや効率化による収支改善	46
2-2-1	多様な契約手法の導入	46
2-2-2	収入の確保	46
	(1) 効果的な病床管理、医療機器の効率的活用	46
	(2) 未収金の発生防止対策等	47
	(3) 退院時の開業医への紹介率の向上	48
2-2-3	費用の削減	48
3	決算、収支計画及び資金計画に対する実績	50
3-1	決算（平成25年度）	50
3-2	収支計画に対する実績（平成25年度）	51
3-3	資金計画に対する実績（平成25年度）	52
4	短期借入金の限度額	53
5	重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画	53

6	剰余金の使途	53
7	その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項	53
7-1	職員の就労環境の向上	53
	(1) 最適な勤務環境創出	53
	(2) 柔軟な勤務形態採用、時間外勤務縮減、休暇取得促進、特別休暇制度新設等	53
	(3) 健康管理対策の充実	53
	(4) 福利厚生施設等の充実	54
	(5) 学会等参加支援、研修・講習会充実	54
7-2	県及び他の地方独立行政法人との連携に関する事項	54
7-3	医療機器・施設整備に関する事項	55
7-4	法人が負担する債務の償還に関する事項	55

地方独立行政法人岐阜県総合医療センター事業報告書

○地方独立行政法人岐阜県総合医療センターの概要

1 法人の現況

「地方独立行政法人岐阜県総合医療センター」は、岐阜県の政策医療を担う県全域の中核基幹病院として平成18年11月に新築オープン、平成22年4月地方独立行政法人化した。

同医療センターの大きな特徴は、高度で先進的で最善の医療を、より効率的に提供するためにチーム医療を中核に据え、急性期を中心とした5つの重点医療（救命救急医療、心臓血管医療、周産期医療とこども医療、女性医療、がん医療）を定め、7つのセンター（救命救急、心臓・血液、母と子供の医療、小児、新生児、がん、女性）方式を確立している。

(1) 法人名称 地方独立行政法人岐阜県総合医療センター

(2) 所在地 岐阜県岐阜市野一色4-6-1

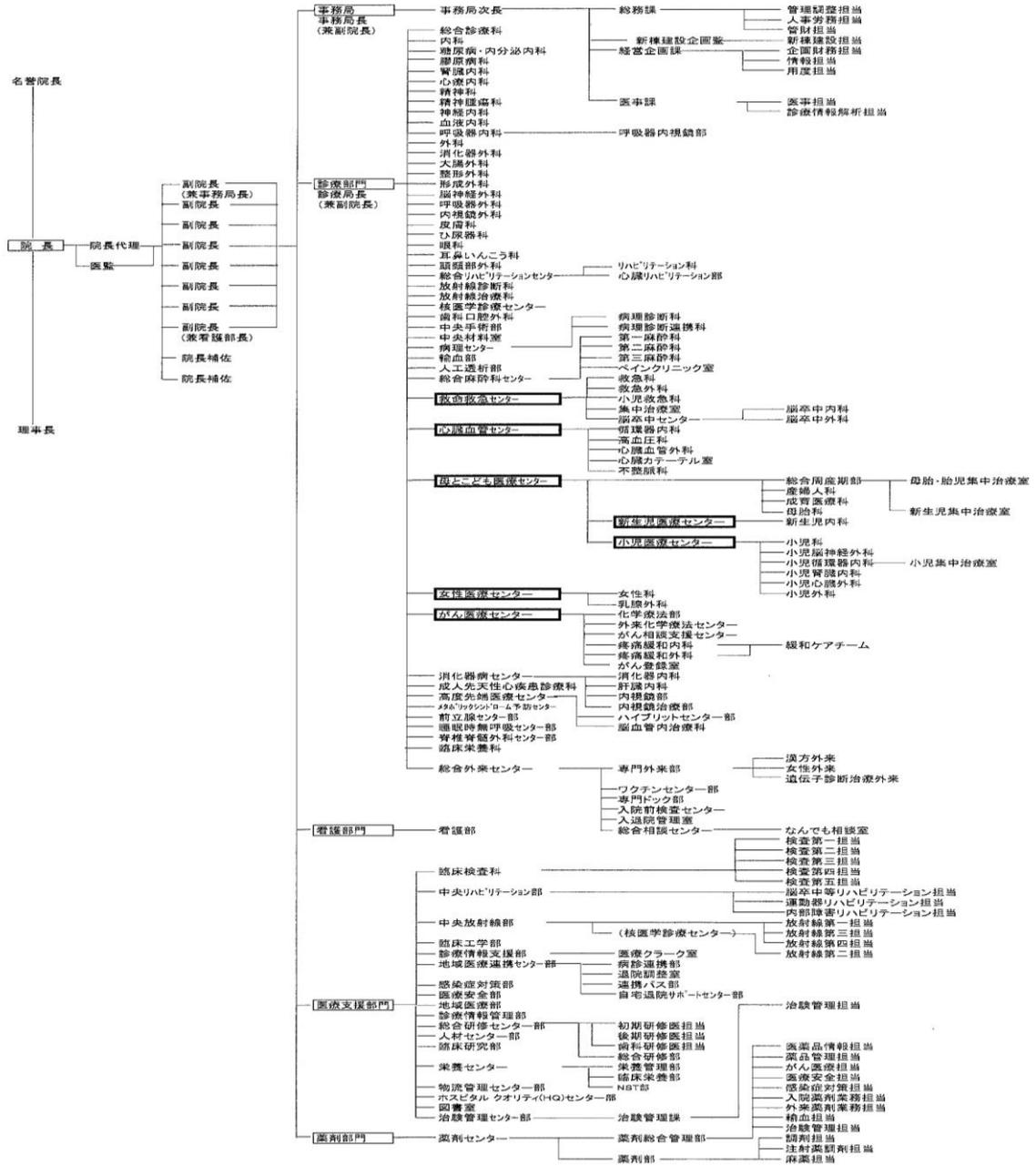
(3) 設立年月日 平成22年4月1日

(4) 役員状況（平成26年4月1日現在）

	氏名	役職
理事長	滝谷 博志	センター院長
副理事長	富田 武司	センター副院長兼事務局長
理事	山田 新尚	センター医監
理事	直原 修一	センター副院長
理事	國枝 克行	センター副院長
理事	高木 久美子	センター副院長兼看護部長
理事	林 恒之	学校法人佐々木学園園長
理事	森 秀樹	国立大学法人岐阜大学前学長
監事	小森 正悟	弁護士（小森正悟法律事務所）
監事	山田 英貴	公認会計士・税理士（山田会計事務所）

(5) 組織図

平成26年4月1日現在



(6) 職員数 (平成26年4月1日現在)

1, 327人 (常勤980人、非常勤347人)

医師202人 (常勤162人、非常勤40人)、看護師等667人 (常勤590人、非常勤77人)、コメディカル192人 (常勤172人、非常勤20人)、事務等266人 (常勤56人、非常勤210人)

2 法人の基本的な目標

(1) 中期目標の前文

岐阜県総合医療センターにおいては、県民が身近な地域でいつでも安心して良質な医療を享受できるように、地域の基幹病院として地域の医療水準の向上、住民の健康と福祉の増進に取り組んできた。

しかし、少子・高齢化の進展、医療技術の高度化・専門化、疾病構造の変化、医療需要の高度化・多様化などにより、近年の医療を取り巻く環境は大きく変化している。

特に、産科・小児科の医師不足、手厚い看護体制の導入に起因する看護師不足、診療報酬のマイナス改定等、医療、病院経営を取り巻く状況は一段と厳しさを増している。

一方、県民の健康への関心はきわめて高く、今後、これまで以上に、質の高い医療サービスを求められることが十分に予想される。

これからも、岐阜県総合医療センターとして、このような、医療制度や社会経済情勢の変化に迅速に対応し、県民が必要とする医療をより良くかつ継続的に提供することができるように、地方独立行政法人に移行することとし、この中期目標において、地方独立行政法人岐阜県総合医療センター (以下「法人」という。) の業務運営の目標や方向性を示すこととする。

地方独立行政法人化後は、地方独立行政法人制度の特徴を十分に活かした、自律性・機動性・透明性の高い病院運営に努め、二次医療圏はもとより、三次医療圏の中核的な病院として、県下全体を視野にいて、県民が必要とする安全・安心・良質な医療を提供するとともに、県全体の医療水準の向上を図り、もって県民の健康の確保及び増進に寄与していくことを強く求めるものである。

(2) その他法人の特徴として記載すべき事項

岐阜県総合医療センターの理念は、「県民に信頼され、患者本位の安全で良質な全人的医療の提供」で、①岐阜県の基幹病院としての急性期を中心とした医療を担当する。②科学的根拠に基づく医療の提供と医療安全に務める。③必要な医療情報を広く公開し、医療の信頼性を確保する。④地域の医療機関や福祉施設との連携を重視する。⑤迅速かつ確実な医療とするとともに、効率的な病院経営に努める⑥医学的知識、医療技術の研鑽に努め、医学や医療の進歩に寄与することなどを基本方針としている。

3 設置する病院の概要

(1) 病院名称

岐阜県総合医療センター

(2) 所在地

岐阜県岐阜市野一色 4-6-1

(3) 沿革

当院は明治42年岐阜衛戍病院として創設。岐阜陸軍病院、国立岐阜病院を経て昭和28年7月岐阜県に移譲され、病床数130床の岐阜県立岐阜病院として開院した。

昭和28年 7月	岐阜県立岐阜病院として開院	病床数130床
昭和29年10月	総合病院の承認を受ける	病床数259床
昭和43年 2月	救急告示病院に指定	
昭和45年 6月	特殊放射線棟新築	
昭和47年 8月	東病棟新築	病床数370床
昭和49年 3月	厚生省臨床研修病院に指定	
昭和58年 9月	西病棟新築	病床数500床
昭和58年11月	救命救急センター開設	
昭和63年 3月	中央診療・新生児センター棟新築	病床数522床
平成 4年 2月	特殊放射線棟増築	
平成 4年 7月	病院医療総合情報システム導入	
平成 8年 8月	新生児センター3床増床	病床数525床
平成 8年12月	基幹災害医療センターに指定	
平成 9年 4月	院外処方箋実施	
平成 9年 7月	結核病床を廃止し、一般病床に変更	病床数530床
平成11年 8月	クリニカルパス導入	
平成11年11月	25床増床	病床数555床
平成13年 6月	病診連携室（平成14年4月より病診連携部に改組）設置	
	開放型病床（12床）開設（平成14年1月より27床）	
平成14年 3月	（財）日本医療機能評価機構による病院機能評価の認定証取得	
平成14年 4月	女性専用外来開設	
平成14年10月	医療安全部開設	
平成16年 4月	新医師臨床研修病院に指定	
平成16年 4月	乳腺外来の設置・臨床研修センター設置	
平成17年 1月	地域がん診療拠点病院に指定	

平成18年11月	本館新築。岐阜県総合医療センターへ名称変更。	病床数590床
	岐阜県立病院医療総合情報システム(電子カルテ)導入	
平成19年 8月	岐阜DMAT指定病院に指定 (DMAT:災害派遣医療チームの略)	
平成19年 9月	7対1看護体制を取得	
平成20年 2月	総合周産期母子医療センターに指定	
平成20年 9月	地域医療支援病院に指定	
平成21年 4月	DPC (入院包括診療報酬制度) 対象病院に指定	
平成22年 1月	情報交流棟・管理棟改修工事完成	
平成22年 4月	地方独立行政法人岐阜県総合医療センターへ移行	
平成23年 4月	患者駐車場500台の整備	
平成24年 3月	DPC医療機関群II群の適用	
平成24年 4月	へき地医療拠点病院の指定	
平成25年 4月	PICU (小児集中治療室) 2床稼動	
平成25年 7月	ハイブリッド手術室新設	

(4) その他

① 病床数 一般病床 590床

② 主な役割及び機能

- 高度で先進的な急性期医療センター機能
- 救命救急センターを設置する第三次救急医療施設
- 災害時に県下を対象に指定された基幹災害医療センター及びDMAT指定病院
- 地域がん診療拠点病院
- 臨床研修指定病院
- 地域医療支援病院
- へき地医療拠点病院

③ 重点医療

5つの重点医療と7つのセンターによる高度先進医療の提供

- 救命救急医療 (救命救急センター) ○心臓血管疾患医療 (心臓血管センター)
- 周産期医療 (母とこども医療センター、小児医療センター、新生児医療センター)
- がん医療 (がん医療センター) ○女性医療 (女性医療センター)

④ 診療科目 (60) (平成26年4月1日現在)

総合診療科/内科/糖尿病・内分泌内科/膠原病科/腎臓内科/心療内科/精神科/精神腫瘍科/神経内科/血液内科/呼吸器内科/外科/消化器外科/大腸外科/整形外科/形成外科/脳神経外科/呼吸器外科/内視鏡外科/皮膚科/泌尿器科/眼科/耳鼻いんこう科/頭頸部外科/リハビリテーション科/放射線診断科/放射線治療科/歯科口腔外科/病理診断科/病理診断連携科/麻酔科/救急科/救急外科/小児救急科/脳卒中内科/脳卒中外科/循環器内科/高血圧科/心臓血管外科/不整脈科/産婦人科/成

育医療科／母胎科／新生児内科／小児科／小児脳神経外科／小児循環器内科／小児腎臓内科／小児心臓外科／小児外科／女性科／乳腺外科／疼痛緩和内科／疼痛緩和外科／消化器内科／肝臓内科／成人先天性心疾患診療科／脳血管内治療科／臨床栄養科／臨床検査科

⑤ 専門外来（33）（平成26年4月1日現在）

膠原病・リウマチ内科外来／もの忘れ外来／メタボリック生活指導外来／フットケア外来／糖尿病生活指導外来／不整脈外来／ペースメーカー外来／心臓リハビリテーション外来／禁煙外来／脚外来／血管外来／腹膜透析外来／小児アレルギー外来外来／小児脳波外来／小児神経・重症心身障害児外来／小児神経外来／小児発達外来／小児腎臓外来／成人先天性心疾患外来／緩和ケア外来／頭痛外来／脊椎外来／リウマチ外来／手の外科外来／女性外来／漢方外来／学童外来／睡眠時無呼吸外来／不眠外来／痛み外来／顎関節外来／周術期口腔ケア外来／遺伝子診断治療外来

○全体的な状況

1 住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するための取組の状況

1-1 診療事業

岐阜県総合医療センターは、岐阜地域の基幹病院として近隣の医療機関との役割分担・連携のもと、高度・先進医療を推進するため、「救命救急医療」、「心臓血管疾患医療」、「周産期医療とこども医療」、「がん医療」、「女性医療」を5つの重点医療として位置づけ、救命救急センターをはじめとする7つのセンターを柱として急性期医療及び政策医療等の県民に必要とされ、信頼される医療を提供してきた。

より質の高い医療を提供するためには高度先進医療機器の整備が必要であり、主要な高額医療機器の保有状況及び更新時期等について基本的な計画を作成、院内委員会等で確認し、また当センターの診療方針・財務状況等経営的な視点も考慮しつつ新規の高度先進医療機器についても整備していくこととした。

また、当センターの医療を支える医師・看護師・コメディカル等の優秀な医療スタッフを確保するため、医師補助・看護補助体制を強化した長時間勤務の改善や、地方独立行政法人化のメリットを活かした柔軟な雇用制度に積極的に取り組み、必要な職員の採用を行った。併せて女性職員の働きやすい職場づくりに向け「女性職員が継続して働ける病院づくり委員会」での活動や院内保育の充実など環境整備を実施した。

職員の質の向上については、岐阜大学病院等国内外先進病院への医師の研修派遣者数を増やし医療技術の向上に努めたほか、学会発表・参加をはじめ各種職種における資格取得や研修・セミナーへの参加を積極的に支援した。

また、院内感染防止対策として、感染制御チーム（ICT）が中心となり、院内感染防止マニュアルを改訂し、環境面における改善指導を行うとともに「感染制御システム」を導入し、感染状況や臨床経過、治療状況等を多面的かつ迅速的に把握し、効果的な感染制御できる体制を目指している。

患者・住民サービスについては、手術の内容に応じた手術枠の弾力的運用及び外来手術の増加により、手術件数は年間486件（総数は6,992件）が増加した。

病院環境については、平成18年度完成の本館に続き、平成21年度には情報交流棟・管理棟が完成し、平成22年度は旧病棟等の解体と駐車場を主とする外構工事を実施し、平成23年5月から患者用駐車場500台を整備することで、慢性的な駐車場不足を解消できた。

また、「総合相談センター」に看護師の他コンシェルジュを設置し、患者からの各種相談を一体的に受け付け対応するなど、利便性の向上ができた。

「岐阜県総合医療センター運営協議会」を開催し地域住民の代表者との意見交流を図るとともに、患者満足度調査を実施し、病院運営に反映した。

診療体制の充実については、従来から患者の需要に的確に対応できる医療を目指しており、「膠原病科、脳血管内治療科、感染症内科」を増設し、60診療科、33の専門外来により各種症例に的確に応えられる体制とした。

近隣医療機関との連携については、その役割分担を明確化し紹介率63.4%、逆紹介率83.1%を達成した。

周産期医療の夜間・休日診療には周辺地域の開業医6人の協力を得て、小児救急医療拠点

病院としては各務原市医師会 8 人と連携、また岐阜市からの要請を受け小児夜間輪番にも参加し、その役割を果たした。

重点医療については、冒頭で記述したとおり、5つの重点医療を定め7つのセンターを中心として地域の基幹病院としての機能を果たした。

1-2 調査研究事業

提供する医療の質及び県内の医療水準の向上等を図るため、治験事業や調査研究事業に積極的に参画できる体制を整備するため「治験管理センター部」を設置し、治験実施件数は24件と昨年度に比較して減少しているものの、症例件数は増加し、受託研究件数も55件と昨年度を上回る結果となった。

また診療情報の活用として、電子カルテ等診療情報から抽出したDPCデータを分析し、診療科毎での症例検討等に活用した結果、DPC参加病院として対前年DPC収益の102.5%増に結びついた。併せて診療材料についても、購入価格情報を収集し他医療機関のデータとの比較を行い価格交渉に活用した結果、コスト削減ができ効率的な経営に寄与することができた。

保健医療情報の提供については、県民を対象とした健康祭の開催や当センターの新しい医療の取り組みについて、マスメディアを媒体として情報発信するとともに、インターネットを通じて保健医療や健康管理に関する情報提供を行った。また、病院広報誌「けんこう」や病診連携部PR誌「すこやか」の発行に努めるなど広く情報発信を行った。

1-3 教育研修事業

質の高い医療従事者の養成として、新しい医療技術の修得・研究のため、国内外に医師を派遣する体制をとり支援した。

医師の卒後臨床研修等の充実について、岐阜大学病院との連携を密にしながら当院独自の研修プログラムをデザインし、充実した研修を推進したことで、後期研修医40人の確保につなげることができた。

また、医学生他、薬剤・看護・臨床検査・リハビリ等の学生の実習についても積極的に受け入れており、人材確保の場としても重要な機会であると位置づけ、多忙な業務と並行して取り組んだ。

併せて地域医療への協力・支援として、周辺市消防や自衛隊他の救命救急士養成実習に積極的な支援を行った。

1-4 地域支援事業

地域医療への支援では、高度先進医療機器の共同利用や共同診療の推進を行った。

また、医師不足の地域の医療機関やへき地医療機関への診療支援として、県とのへき地医療支援機構運営委託契約による依頼をうけて、高山赤十字病院、県立下呂温泉病院、下呂市立金山病院、郡上市民病院等への人的支援を実施した。

1-5 災害発生時における医療救護

当センターは県保健医療計画において、県下における「基幹災害医療センター」として指定されており、その機能を発揮するための避難訓練・トリアージ訓練・応急処置訓練を実施

した。災害派遣医療チーム（DMAT）の育成について、国主催の研修に派遣するなど目標である5班体制に対し引き続き2班体制を確保した。

これらをはじめ住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するための取組みについては、年度計画に掲げた目標を概ね順調に達成することができた。

2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組

2-1 効率的な業務運営体制の確立

理事長の強力なリーダーシップの下、地方独立行政法人化を契機に医療環境の変化や県民の医療需要に的確に対応できるよう、弾力的で迅速な診療体制の見直しを進めるとともに、機動的、効率的な病院運営を図るため、役員会議、幹部会議、管理会議等を通じて迅速に課題に取り組み解決してきた。

平成24年度に設置した新棟建設企画監及び新棟建設担当において、平成27年度完成に向けて、重症心身障がい児病棟の建設を継続するとともに、運営計画を策定した。

2-2 業務運営の見直しや効率化による収支改善

業務運営の見直しについて、医療機器・診療材料等の効率的な調達を目的として検討委員会を設置し、診療材料の採用、医療機器の購入、薬剤の購入方法について、当センターの医療方針に従って、コスト削減努力を強化することを意思決定し、効果的で効率的な医療機器等の調達を実施した。

収入の確保については、「断らない医療」、「高度・先進医療の推進、充実」、「院内外の快適・安心・安全な環境の整備」に取り組んだ結果、県民からの信頼を得られ、外来患者数は、対前年104.7%と増加し、1日平均診療単価も101.0%と増加した。入院患者数は99.8%と減少しているものの、1日平均診療単価は104.2%と増加した。また、年間診療額では外来で105.8%、入院で103.9%と昨年度と引き続き大幅増となった。特に入院診療額の伸びには、入院病棟における90.1%（対前年99.8%）の高い病床利用率や手術件数の増が要因のひとつであった。

○収入関係数値

		H26年度	H26/H25 (%)	H25年度	H25/H24 (%)	H24年度	
外 来	外来患者数	人	329,128	104.7	314,349	105.7	297,289
	1日平均患者数	人/日	1,349	104.7	1,288	106.2	1,213
	年間診療額	千円	4,940,601	105.8	4,671,114	108.2	4,318,614
	1日平均診療単価	円/日	15,011	101.0	14,860	102.3	14,527
入 院	入院患者数	人	194,126	99.8	194,504	100.9	192,695
	1日平均患者数	人/日	532	99.8	533	100.9	528
	年間診療額	千円	14,687,355	103.9	14,129,597	105.3	13,416,235
	1日平均診療単価	円/日	75,659	104.2	72,644	104.3	69,624
	平均在院日数	日	12.2	96.8	12.6	100.8	12.5
	病床利用率	%	90.1	99.8	90.3	100.3	90.0

一方、従前からの課題であった未収金への対応については、その発生防止対策として、クレジットカード決済の導入や入院説明室にて医療相談員から入院決定患者に対する入院費用や福祉制度の説明・支援などを積極的に実施し成果を出している。また、発生した回収困難な未収金対策として弁護士法人に委託し、毎年着実に成果が出てきている。

費用の削減については、DPCデータの分析やコンサルタントを活用し、診療科へデータ等をフィードバックするなど病院全体でコスト削減に対する意識を醸成し継続的に取り組んでいる。

3 決算、収支計画及び資金計画に対する実績の状況

3-1 決算（平成26年度）

収入は、昨年度に比較して営業収益における医業収益の大幅な増額（約8億4千万円）となったものの、資本収入は昨年度の長期借入金の借換え増による反動から大幅に減額（約14億7千万円）し、収入全体で7億4千万円の減額となった。また、支出は、昨年度に比較して営業費用における医業費用の大幅な増額（約10億9千万円）となったが、資本支出は償還金による大幅な減額（約17億8千万円）により、支出全体で約7億7千万円の減額となった。

これらの結果から、年度計画の収入を6億6千万円上回ったが、支出も同様に7億4千万円上回ったことにより、年度計画の約15億7千万円の収入超過に対して、約14億9千万円の収入超過となった。

3-2 収支計画に対する実績（平成26年度）

収支計画において、収益全体は約216億2千万円で年度計画の約209億円に対して、約7億2千万円の増額であった。費用全体では約212億9千万円で年度計画の約206億3千万円に対して、約6億6千万円の増額となった。その結果、年度計画の純利益約2億7千万円に対して約3億4千万円となり、約7千万円増加した。

経営目標とする各経営比率は全ての項目で達成できた。

中期計画については、経常収支比率（経常収益／経常費用）が101.6%と3ヵ年連続して100%以上を達成し、人件費比率（給与／医業収益）及び材料費比率（材料費／医業収益）も目標数値を達成できた。

○経営指標比較

	H22 実績	H23 実績	H24 実績	H25 実績	H26 計画	H26 実績	中期計 画
経常収支比率	97.2%	98.8%	103.1%	103.2%	101.3%	101.6%	100.0%
人件費比率	47.4%	47.2%	47.2%	47.4%	48.0%	47.5%	50.0%
材料費比率	29.2%	29.0%	27.9%	29.0%	28.7%	29.7%	30.0%

3-3 資金計画に対する実績（平成26年度）

業務活動における収入については、約213億2千万円と昨年度に比較して約10億1千万円増額し、年度計画（約209億2千万円）と比較し、約3億9千万円の増額となった。

投資活動による収入は、1億6千万円と昨年度に比較して1億1千万円の減額となったが、年度計画に対して約7千万円の増額となった。

財務活動による収入は、11億1千万円と昨年度に比較して12億3千万円の減額となったが、昨年度の長期借入金の借換えによる影響であり、年度計画と比較すると約6千万円の減額となった。

支出では、業務活動による支出のうち、年度計画に比較して給与費が約3億円、材料費が約3億4千万円の増額となったが、その他の支出が約4億7千万円の減額となったため、結果として約1億7千万円の増額となった。

また、投資活動による支出が年度計画に比較して約1億1千万円の減額となり、財務活動による支出が約6千万円の減額となった。

この結果、次年度繰越額が昨年度に比較して約19億7千万円増額の約151億8千万円となった。

4 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項の状況

職員の就労環境の向上については、効果的な病院運営のため医師、看護師等各職種がその業務に専念でき、併せて時間外勤務を縮減するため、医療クラーク・看護クラーク等業務補助体制を強化するとともにMSW等の専門職を雇用し、病院職員の勤務環境を改善するとともに、年次有給等休暇の取得を促進し、家庭環境に配慮した取組ができた。

健康管理については、地方独立行政法人化前の同水準以上の定期健康診断や人間ドック等の検診を実施するとともに産業医設置による健康相談等の健康管理対策を実施した。

また、職員の安心な勤務環境づくりとして、院内保育所の24時間保育を実施し、保育料を月額から日額へ改定するなど、利便性を向上させるとともに、病児病後児保育施設の設置について、継続的に検討してきた。

職員が業務に対する高い意欲を持ち、能力を十分に発揮できる病院づくりのため学会や研修会等への参加について積極的に支援した。

県及び他の地方独立行政法人との連携については、医療従事者の人事交流を行うなど連携を推進した。

医療機器・施設整備については、費用対効果、県民の医療需要、医療技術の進展などを総合的に判断し、高度先進医療機器（手術用顕微鏡や循環器画像保存システム等）の導入及び重症心身障がい児病棟の計画的な整備を行った。

法人が負担する債務の償還については、岐阜県に対する債務の償還を確実に実施した。

その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項については、年度計画に掲げた目標を概ね順調に達成することができた。

○項目別の状況

1 住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するための取組

1-1 診療事業

1-1-1 より質の高い医療の提供

(1) 高度先進医療機器の計画的な更新・整備

・平成26年度は、診療科・部による中長期計画及び稼働状況等を勘案し、主要医療機器の更新・整備するとともに、導入機器の稼働状況の把握と向上に努め良好な実績を出すことができた。

・高額な機器に関しては、稼働状況・費用対効果を勘案しつつ、当センターの目指す高度医療と併せて人材育成を見据えた視点から、先進医療機器を整備し、医療の先進性と質の向上を図った。

代表的な更新・整備機器一覧

機器名等	整備目的・用途等
手術用顕微鏡	脳神経外科領域において必要な機器
循環器画像保存システム	心臓カテーテル画像を保管
内視鏡ファイリングシステム	内視鏡検査業務の運用サポート

更新・整備を実施した機器の稼働件数

機器名	整備年月	H22	H23	H24	H25	H26
3次元マッピングシステム・アブレションシステム	H22.11	15	76	87	121	168
ガンマカメラ装置	H23.3	0	1,208	2,149	1,376	1,498
X線TV装置	H23.3	0	1,665	1,478	1,777	1,833
MR I装置のアップグレード	H24.3	—	0	4,895	5,008	5,147
デジタル式乳房用X線撮影装置	H24.3	—	0	4,197	4,287	4,740
超音波診断装置	H24.3	—	0	1,820	1,822	1,842
内視鏡手術支援ロボット(ダ・ヴィンチ)	H25.2	—	—	2	50	88
X線CT装置	H25.3	—	—	—	0	26,316
エキシマレーザー血管形成装置	H25.6	—	—	—	30	22
ハイブリッド手術システム	H25.7	—	—	—	410	861
手術用顕微鏡	H27.3	—	—	—	—	8
循環器画像保存システム	H27.3	—	—	—	—	0
内視鏡ファイリングシステム	H27.3	—	—	—	—	0

主要検査機器の稼働実績件数

項目・年度		H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6
PET (1台)	外来	904	998	1,288	1,374	1,354
	入院	104	73	66	86	84
MR (2台)	外来	7,412	7,994	10,105	10,810	11,840
	入院	1,663	1,694	2,168	2,141	2,470
CT (2台)	外来	21,798	22,636	24,488	27,048	29,960
	入院	5,514	5,841	6,246	7,006	7,049

(2) 長時間勤務の改善等働きやすい環境の整備

① 柔軟な職員採用、再雇用制度の構築

・年度当初の看護師数を571人から590人に増員し、長時間勤務やローテーション維持などが改善し、時間外勤務時間数は、約1.3時間/人減少した。

・当センターHPにて、常時看護師募集を行っており、採用試験は募集期間や応募者数を勘案した結果、3回実施した。また、看護学校の訪問や各種ガイダンス等への参加、新聞掲載等、雇用確保のため積極的に働きかけ昨年度に比較して同規模の採用ができた。

(H25:78人 → H26:77人)

・年俸を定めて給与を支給する非常勤医師 7人

② 職員の柔軟な勤務時間体制の検討

・平成27年度新棟内開設予定の病児病後児保育所について具体的に検討することとし、職員のニーズを把握するため、平成24年度に「病児・病後児保育所についてのアンケート」を実施した。(調査対象:1,130人、回収率79.6%)

・上記アンケート結果を基に病児・病後児保育所開設のために必要な課題を挙げ検討した。

・委員会設置と開催実績等

時 期	内 容
H26年6月	第1回委員会開催 (主な議題:①今年度の検討項目について、②病児・病後児保育所開設について)
H26年9月	第2回委員会開催 (主な議題:①委員会として取組んでいく課題について、②病児・病後児保育所開設について)
H27年1月	第3回委員会開催 (主な議題:①病児病後児保育所開設について)

③ 7:1看護体制(看護職員の二交代制)の維持

・看護師人数(571人→590人)の増員などで、7:1看護体制を7.8%上回る体制を維持できた。

④ 医療クレーク等の配置拡充

・医師事務作業補助(医療クレーク)、病棟・外来看護事務補助(病棟等看護クレーク)

ク)等を配置拡充した。

- ・医師補助・看護補助体制の拡充状況

[医療クラーク：52人、病棟等看護クラーク：30人（平成26年度末）]

- ・現状の15：1医師事務作業補助体制加算を維持した。
- ・急性期看護補助体制加算25：1（現状は急性期看護補助体制加算50：1）が取得できるように看護師の採用、計画的な配置等を継続して推進する。

⑤ 代休取得、週休日振替の徹底

- ・看護師、技師等については、各種機会を通して、代休取得、週休日の振替を徹底し、医局会や看護師長会等において、代休取得、週休日の振替指導した。
- ・衛生・労働安全委員会で、長時間残業職員数を報告し、縮減するよう啓発に努めた。
- ・長時間勤務の医師については、各担当副院長が時間外勤務時間の縮減、及び代休等への振り替えを指導し、併せて過重労働健康相談を実施した。
- ・代休等取得状況

区分	H22	H23	H24	H25	H26
代休取得	18件	17件	35件	65件	46件
週休日振替	457件	691件	856件	1,083件	1,176件

⑥ 院内保育所の24時間保育の実施

- ・平成13年から岐阜県総合医療センター保育施設運営協議会を設置し、医療センターに勤務する職員(非常勤職員含む)の保育事業を継続して実施している。

平成24年2月1日からは、24時間保育の受け入れを開始している。

- ・通常保育時間 7：45～19：00
(延長保育時間 7：00～22：30)
- ・院内保育所の活用状況
最少預かり児童数 18人/月
最大預かり児童数 43人/月 平均 30.8人/月

院内保育所の運営状況 (各年度末時点)

	H22	H23	H24	H25	H26
入所者数	36人	44人	38人	33人	43人
保育士数	8人	8人	10人	10人	9人

- ・病児保育については、平成27年度に完成予定の新病棟内に、病児保育室及び病後児保育室をそれぞれ設置するよう実施計画に盛り込んだほか、運用については「女性職員が継続して働ける病院づくり委員会」において継続的に検討している。

⑦ 職員の悩み等相談体制の整備

- ・ハラスメントの被害相談窓口を総務課長に一本化、ハラスメント防止に関する啓発ポスターを院内各所に掲示し、周知を図っている。

⑧ 患者相談体制の整備

- ・総合相談センターを設置し、患者からの各種相談に対応できる体制を強化している。
- ・H23年度から総合受付にコンシェルジュを設置し、患者相談を含む各種問い合わせに対応できる態勢を整備している。
- ・患者や家族から各種相談を受け付けている（相談内容：がん相談（一般、セカンドオピニオン、退院調整）、がん以外（なんでも相談、意見・苦情、セカンドオピニオン外来、退院調整））。
- ・患者サポート体制の維持に必要なカンファレンスを毎週開催できた。
- ・がん拠点病院として、がん相談の専従MSWの配置充実を図った。
- ・総合相談センター全体としての統一したテンプレートの電子カルテ上の記録を整備し、業務改善に活用している。
- ・MSW（社会福祉士）1人増員により、新たな相談窓口を設置し、受付及び相談に対してなんでも相談を受け付ける体制にした結果、なんでも相談件数が増加した反面、医療相談件数が減少した。

平成26年度実績件数

がん相談	3,406
がん相談支援	1,569
セカンドオピニオン	45
退院調整室	1,792
がん以外の相談	8,286
なんでも相談	680
セカンドオピニオン	2
退院調整室	7,604
医療相談	4,033

⑨ 院内暴力に対する警備強化

- ・医療安全に関する研修において、患者や家族への対応についても取り上げ、実施した。

(3) 優れた医師を始めとした職員の養成

- ・平成26年度医師の研修派遣者数実績9人
東京都（日本医科大学附属病院）
岐阜県（岐阜大学医学部附属病院）
岡山県（倉敷中央病院）

- ・医師の研修派遣・受入実績人数

	H22	H23	H24	H25	H26
派遣	1人	3人	5人	9人	4人
受入	6人	8人	6人	6人	7人

- ・専門医や研修指導医等の取得に向けた研修、学会・セミナー等の派遣実績
 - ・ACC Scientific Session 2014
 - ・ASCVTS2014(アジア心臓血管胸部外科学会)
 - ・11th Meeting of the GJSD(第11回日独皮膚科学会)
 - ・ESC Congress 2014 (ヨーロッパ心臓病学会)
 - ・WCCS2014(第15回世界皮膚癌学会議)
 - ・ASVS2014 (第15回アジア血管外科学会)
 - ・WSCTS2014
 - ・AHA Scientific Sessions 2014 Chicago
 - ・Euro Echo Imaging 2014(欧州心エコー図学会)
 - ・ACC.15 64th Annual Scientific Session & Expo
- 他
- ※平成26年度：医師派遣実績 778件

(4) 認定看護師や専門看護師等の資格取得の促進

- ・専門看護師数
 - 小児看護専門看護師 2人
 - がん看護専門看護師 1人
- ・認定看護師数
 - がん化学療法看護認定看護師 2人
 - がん性疼痛看護認定看護師 1人
 - 感染管理認定看護師 3人
 - 救急看護認定看護師 2人
 - 小児救急看護認定看護師 1人
 - 摂食・嚥下障害看護認定看護師 1人
 - 皮膚・排泄ケア認定看護師 3人
 - 新生児集中ケア認定看護師 1人
 - 集中ケア認定看護師 1人
 - 糖尿病看護認定看護師 1人
 - がん放射線療法看護認定看護師 1人
 - 乳がん看護認定看護師 1人
 - 認定看護管理者 1人

・研修実績

項目	内容
認定看護師	[長期] ・緩和ケア 1人 ・慢性心不全看護 1人 ・認定看護管理者 1人 ※平成27年7月認定予定

	<p>[短期]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定看護管理制度 6人 ・実習指導者講習会 1人 ・医療安全研修 2人
学会等参加	<ul style="list-style-type: none"> ・日本看護学会 ・全国看護セミナー ・日本看護協会研修 ・岐阜県看護協会研修 ・その他 看護学会等 <p>延べ H25 : 312人 → H26 : 585人</p>

(5) コメディカルに対する専門研修の実施

・診療放射線技師、臨床検査技師、薬剤師等の医療技術者について、専門性の向上に向けた研修・講習会への参加を支援し、高度医療に対する知識・技術を有する職員を養成した。

特に、各コメディカルでは医療法や施設基準等で定めた診療科の体制等に連携し、長期計画を策定したうえで人材の育成に努めた。

主な講習会等

【中央放射線部】	<ul style="list-style-type: none"> ・日本放射線技術学会 ・全国自治体病院放射線部会研修会 ・日本放射線治療セミナー ・日本核医学学術総会 ・日本磁気共鳴医学会 ・医学物理士ミニマム講習会 <p>※H26年度資格取得者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・X線CT認定技師1人
【臨床検査科】	<ul style="list-style-type: none"> ・日本臨床衛生検査技師会 ・日本超音波学会 ・心臓リハビリテーション学会 ・日本臨床微生物学会 ・認定心電図検査技師講習会 ・日本輸血・細胞治療学会 ・日本心エコー図学会 <p>※H26年度資格取得者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・心臓リハビリテーション指導士1人 ・緊急臨床検査士1人 ・超音波検査士（消化器領域）1人 ・超音波検査士（血管領域）1人 ・超音波検査士（循環器領域）1人 ・認定心電図検査技師1人

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2級臨床検査士 1人 ・ 特定化学物質及び四アルキル鉛等作業主任者 3人 ・ 有機溶剤作業主任者 2人
【薬剤センター】	<p>(医療安全)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全自病 医薬品安全管理責任者等講習会 (マネジメント) ・ 全自病 薬剤管理研修会 (薬剤業務全般) ・ 日病薬 新任薬剤師研修会 ・ 日本医療薬学会年会 ・ 日本薬剤師会学術大会 ・ 日病薬・日薬東海ブロック合同学術大会 ・ 日薬東海薬剤師学術大会 ・ 実務実習指導薬剤師ワークショップ ・ 日本麻酔科学会 周術期セミナー ・ 日薬病院診療所薬剤師研修会 ・ 岐阜県病院協会医学会 ・ 岐阜県病院薬剤師会研修会 <p>※H26年度資格取得者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 実務実習指導薬剤師 1人
【中央リハビリテーション部】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 3学会合同呼吸療法認定士認定講習会 ・ リハビリテーションのための脳神経科学入門研修会 ・ 日本高次脳障害学会夏期教育研修 ・ 岐阜呼吸管理研究会 ・ 摂食・嚥下障害セミナー <p>※H26年度資格取得者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 呼吸療法認定士 3人
【栄養センター】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本臨床栄養学会 ・ 自治体病院栄養部会研修会 ・ 岐阜県病院協会学会 ・ 日本病院会栄養管理セミナー ・ 日本静脈経腸栄養学会 ・ 日本病態栄養学会年次学術集会 <p>※H26年度資格取得者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本糖尿病療養指導士 2人
【臨床工学部】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本臨床工学技士会 ・ 岐阜県臨床工学技士会セミナー ・ 岐阜県臨床工学技士会学術大会 ・ 医療機器安全基礎講習会 (ME 技術講習会) ・ 透析液安全管理責任者セミナー

	<ul style="list-style-type: none"> ・日本人工臓器学会教育セミナー ※H26年度資格取得者 ・ホスピタルエンジニア1人
--	---

・コメディカル専門研修の参加人数

	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6
薬剤師	78人	106人	172人	207人	85人
臨床検査技師	24人	80人	138人	100人	117人
臨床工学技士	16人	7人	45人	22人	198人
リハビリ技師	74人	112人	125人	69人	59人
管理栄養士	6人	15人	13人	10人	11人
放射線技師	26人	23人	51人	30人	40人
合 計	224人	343人	544人	438人	510人

(6) EBMの推進

- ・クリニカルパスの新規作成を推進した。

新規パス作成数 12件

- ・平成27年3月にクリニカルパス大会を実施し、160人（多職種）が参加した。その中でクリニカルパスの評価等を中心に意見交換を行った。

・クリニカルパス種類数・適用数

	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6
種類数	304件	303件	305件	287件	305件
入院患者数	13,899人	13,798人	14,690人	14,753人	15,320人
適用数	8,337件	8,363件	8,929件	9,045件	10,018件
適用率	60.0%	60.6%	60.8%	61.3%	65.4%

(7) 医療安全対策の充実

- ・必要に応じてマニュアルの見直しや作成を行った。また、マニュアル運用状況について、調査や毎月の院内巡視で遵守状況を確認し評価した。

- ・重大事例につながるような報告などは、関連部署と分析を行い再発防止策の検討を行った。

- ・インシデント・アクシデント報告の収集、分析を行い医療安全部や医療安全管理委員会で検討し、それを病棟会議、部署別会議、看護師長会や管理会議で報告し、医療安全対策について討論を進めた。また、医療安全便りで全職員に発信し情報共有した。

- ・インシデント報告件数の目標値として病床数の6倍とし報告を促した。

- ・インシデント（レベル3 a まで）、アクシデント（レベル3 b ～）報告件数
（平成23年度よりレベル3は a, b に分割して記載）

	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6
レベル0	327 件	286 件	336 件	292 件	326 件
レベル1	1,003 件	1,013 件	1,182 件	1,729 件	1,873 件
レベル2	713 件	849 件	800 件	467 件	445 件
レベル3 a	152 件	178 件	215 件	327 件	346 件
レベル3 b		54 件	55 件	62 件	54 件
レベル4	1 件	2 件	1 件	0 件	0 件
レベル5	－件	2 件	1 件	0 件	0 件

- ・アクシデント報告での3 b 5 4 件中3 8 件がドレーン・チューブ類の抜去によるもので再挿入を行った。
- ・安全管理に関する研修会について、今年度より非常勤職員に対する研修会も実施した結果、延べ参加者数は3, 3 6 3 人と昨年度の2, 3 1 4 人より上回った。また、昨年度は医療安全に関する取り組み成果を各部門が展示発表することができた。

（8）院内感染発生原因究明・防止対策体制整備

【新生児センターについて】

- ・目標手指衛生回数の達成は7 3 %の職員が7 0 %以上であった。
- ・毎週火曜日、監視培養を行い、感染症発症患者はなかった。
- ・6 月・1 0 月・3 月でレベルⅠにあたる3 人の新規保菌患者が発生したため、I C T ・新生児センター合同カンファレンスを開催した。手指衛生のタイミングや医療環境と患者環境について討議し、周知徹底を図った。
- ・新生児センターの拡張工事計画があり、H 2 8 年1 月から開始し、6 月に完成予定である。

〔レベルⅠ〕

1 カ月の新規MR S A 保菌者が3 人以上、あるいはMR S A 感染症患者の確認の時点で、院長報告とともに緊急I C T ミーティングを開催し、緊急に新生児センターへの介入（ラウンド）を行う。

〔レベルⅡ〕

1 カ月の新規MR S A 保菌者が1 0 人以上となった場合、あるいはMR S A による院内感染症死亡事例が確認された時点で、岐阜市保健所、岐阜県（岐阜県院内感染対策協議会）への報告・相談を行う。

〔レベルⅢ〕

レベルⅡの段階で同協議会からの指導を受けた感染対策をおこなったにも関わらず、一定の期間のうちに院内伝播による新規保菌患者が発生した場合は、緊急の感染防止委員会を開き対策を協議するとともに、岐阜市保健所に報告、岐阜県院内感染対策協議会に調査指導を依頼、岐阜県周産期医療協議会に事前調整を依頼することとした。

【その他】

- ・ICTによる週1回の病棟ラウンドにより、環境面の改善指導を行い、環境構造の清浄化に努めた。
- ・感染制御支援システムが稼動し、接触患者リストの作成、菌検出推移の把握が容易になった。各部署は、毎日病床マップで、感染患者を確認し、感染対策に役立てている。また、抗菌薬の使用量の確認や抗菌薬長期使用者の抽出を行い、抗菌薬の適正使用に利用している。
- ・H27年1月より感染症専門医によるコンサルテーション、各種感染症患者や血液培養陽性患者の抗菌薬使用の指導（量・間隔、抗菌作用）が実施されている。
- ・平成26年度は感染防止研修会16回/年開催し、のべ参加人数は2,592人であった。研修会後には確認テストを実施した。
- ・手指消毒薬は、4月357,147L使用→3月511,826Lとなり、使用量は1.4倍に増加している。
- ・WHO手指衛生のタイミング別の遵守率は55%であった。

1-1-2 患者・住民サービスの向上

(1) 待ち時間及び検査・手術待ちの改善等

① 業務のスピード化、診療時間の弾力化等

○外来待ち時間対策

・検査・診察・治療を患者に合わせてオーダーすることによって院内滞在時間の縮減を図った。

- 1 検査が必要な患者に対しては検査を先に実施。
- 2 看護師による指導を必要とする患者に対しての指導・説明を待ち時間に実施。
- 3 入院決定患者に対する入院説明は、入院説明室を設置したことで一元化し、外来診療科での滞在時間の縮小を図った。
- 4 病診連携による紹介患者については、診察予約時間30分以内の診察を徹底した。

・平均待ち時間の状況

H22	H23	H24	H25	H26
17分	26分	22分	25分	24分

※患者満足度調査（アンケート）結果

※指標を予約時間と実際に診療を開始した時間までを待ち時間とすることに変更した。

- ・待ち時間の有効活用に向けた取り組みを実施した。
 - 1 待ち時間に待合室を離れる患者に対して、希望により携帯電話による呼び出しを行うことで、待ち時間を有効に利用していただけるよう便宜を図っている。
 - 2 診療科に即したパンフレットや図書を配置

・待ち時間調査の実施

患者満足度調査にあわせて、待ち時間調査を実施するとともに、システムによる待ち時間の把握を年4回を行い、状況の把握に努めた。

待ち時間	～30分	30～2時間	2時間～
H23年8月	40.1%	54.8%	5.3%
H24年1月	51.9%	42.8%	5.3%
H25年1月	49.4%	45.9%	4.6%
H26年1月	35.6%	56.4%	8.0%
H27年1月	35.0%	56.4%	8.6%

※H26年度中における待ち時間の検証

待ち時間調査においては30分以内が減少し、2時間以上が増加したが、平均待ち時間は1分短縮した。

【外来患者数】

H25：314,349人 → H26：329,128人

【一日平均】

H25：1,288人 → H26：1,349人

- ・支払い窓口（自動精算機）の増設

平成24年度から診療費の支払い待ち時間の短縮のため、診療費自動清算機を1台から3台に増設し、従来の支払窓口2窓と併せて5窓体制をとっている。

② 検査の効率的な実施、検査機器稼働率向上

○臨床検査部門

- ・超音波検査（生理検査部門）技師の配置状況

H25年度：6.5人 → H26年度：7.5人

- ・超音波検査予約枠の増設、変更

診療科からの要望に対して、予約枠の増設、変更を継続して行なった。

- ・超音波検査件数の増加（外来分）

H25年度：16,361件 → H26年度：17,938件（9.6%増）

- ・超音波検査待ち時間の短縮

	総数	60分未満	～90分	90分超
H22年4月	1,208件	97.4%	2.3%	0.3%
H23年4月	1,292件	98.6%	1.3%	0.1%
H24年4月	1,505件	98.2%	1.7%	0.1%
H25年4月	1,782件	96.8%	2.9%	0.3%
H26年4月	1,955件	65.8%	24.3%	9.9%

- ・超音波検査件数の急激な増加により、待ち時間が延長した。
- ・中央採血室：従前から採血開始時間を8時00分に繰り上げたことで、待ち時間の短縮が認められた。

○中央放射線部門

・CT検査予約枠変更

継続してCT検査を、2台の装置毎に検査内容で振り分ける予約枠に変更し、より有効的な運用による待ち日数の短縮を図った。

・MRI検査数増加への対応

予約検査待ち日数解消のため、継続して時間外検査枠を増設し待ち日数の短縮を図った。また、MRI装置のアップグレードを行ったことにより、昨年度と同様の待ち日数となった。

・検査件数

	CT外来	CT入院	MRI外来	MRI入院
H22	21,798	5,514	7,412	1,663
H23	22,636	5,841	7,994	1,693
H24	24,488	6,256	10,115	2,168
H25	27,048	7,062	10,810	2,141
H26	29,960	7,049	11,840	2,470

・検査待ち日数

	H22	H23	H24	H25	H26
CT	10日	7日	4日	4日	4日
MRI	17日	21日	14日	12日	12日

③ 手術の実施体制の再整備

・手術の内容に応じた手術枠の弾力的運用、手術機材のキット化（あらかじめセットしている状態）を促進したことによる準備期間の短縮及び麻酔科医の増員により、手術室稼働率の向上を図り手術待ち時間を短縮できた。

・時間内手術室稼働率・総手術件数

	H22	H23	H24	H25	H26
稼働率	55.2%	56.9%	62.9%	61.2%	66.8%
件数	5,407件	5,614件	6,029件	6,506件	6,992件

(2) 院内環境の快適性向上

① プライバシーに配慮した院内環境の整備

・患者や来院者により快適な環境を提供するため、ニーズに合った院内環境の整備に努め、院内施設の案内表示等の改善を図った。

・入院患者の病床にある床頭台を更新し、入院患者からのニーズの高いテレビをハイビジョンに入れ替え、改善を図った。

② 栄養管理の充実、病院給食の改善

- ・平成26年度嗜好調査を実施し、その結果を日々の給食管理に反映した。
調査内容：食欲、主・副食の状況（喫食状況、残さの理由、炊き方・味付け、種類等）、満足度、自由意見等
実施日：平成26年12月18日
対象者：一般食患者107人 特別食患者127人
結果：給食に対する満足度では、普通以上に満足との回答率が一般食94%、特別食（糖尿病・心臓病・脂質異常症・腎臓病）81%であった。
- ・治療効果を上げるため、病名と病態に合った食種の食事を提供できるよう入院時のチェック体制を強化し、栄養管理の充実を図った。
- ・患者の満足度を上げるため、季節毎の行事食の実施回数をH25年度12回からH26年度14回へ増加するとともに、薬膳食など提供内容の充実を図った。

(3) 医療情報に関する相談体制の整備

- ・院内に勤務する派遣職員に対する研修の中で、個人情報の取り扱いに関する項目を設けて、個人情報保護担当職員による説明を行った。
- ・患者本人又は家族からの請求により、116件の個人情報を開示した。なお、請求件数と開示件数の差は、請求のあったカルテが保存期間を過ぎ廃棄処分となり不存在であることによる（国の肝炎訴訟の和解手続のために当センターを受診したことのある患者が、過去の古いカルテを請求する動きが活発になっている）。
- ・MSW（社会福祉士）1人増員により、新たな相談窓口を設置し、受付及び相談に対してなんでも相談を受け付ける体制にしたので、なんでも相談件数が増加した反面、医療相談件数が減った。

・カルテ開示請求件数・開示件数

	H22	H23	H24	H25	H26
請求件数	59	56	72	89	123
開示件数	59	56	72	89	116

(4) 患者の視点に立ったより良い医療の提供

- ・本館1階ロビーに、患者の権利、個人情報保護に関する方針を掲示し、同内容を病院ホームページにも掲載した。
- ・外部先進病院から講師を招へいし、医療安全に関する研修を実施した。
タイトル：「Team STEPPS を活用したノンテクニカルスキル改善策」
開催時期：平成26年6月
参加者数：284人

タイトル:「セーフティ」を最優先にし、自主・自律的行動できるスタッフの育成法(ドイツニーランドの手法を学ぶ)」

開催時期:平成27年1月

参加者数:251人

・研修の対象者を正職員だけでなく非常勤職員にも拡大し、研修会へ2回以上参加した。

(5) インフォームド・コンセントの徹底、セカンドオピニオンの推進

・平成24年2月に取得した病院機能評価(更新)を契機に患者にわかりやすい説明が行えるよう診療科が管理する「同意書」の内容を点検し、項目等について統一化することで、インフォームド・コンセントの徹底を図った。

・セカンドオピニオン実施件数

	H22	H23	H24	H25	H26
外来受入	21	21	26	22	22
他院紹介	64	41	47	44	46

(6) 満足度調査の病院運営への反映

・岐阜県総合医療センター運営協議会を開催し、地域の代表者等と意見交流を図り、病院運営に反映した。

委員:地元自治会、青年団、老人クラブ、教育関係者、医師会、社会福祉協議会、経営者、保健所、消防署の代表者で構成

開催:平成26年11月、平成27年2月

主な議題:

・岐阜県総合医療センターの概要、運営状況(収支)、新棟整備の状況について(現場視察あり)

・救命外来において患者、医療スタッフ両方の利便性を向上させる案内表示板設置について、新たな取り組みとして、委員にご覧いただいた。

(7) 患者支援システム(メタボリックシンドローム予防センター)の創設

・メタボリックシンドローム予防センターを中心とした「患者教育」に重点をおいた生活習慣病の予防(患者支援システム)の構築を目指した。

・肥満の患者が増加しているため、栄養指導や検査など実施していき、減量を図るようにした。

・専門外来受診患者数が多いため、関連した診療科の協働を図るようにした。

① メタボリック予防センター診療実績

	H22	H23	H24	H25	H26
メタボ外来	370人	661人	325人	40人	117人
メタボ看護外来	178人	137人	53人	73人	130人

② 生活指導教室

・女性外来

	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6
糖尿病教室	4 4 人	8 7 人	8 5 人	8 1 人	1 2 2 人
肝臓病教室	一 人	2 1 人	4 1 人	2 9 人	2 4 人

③ 専門外来

・女性外来

	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6
初診	118 人	176 人	192 人	181 人	141 人
再診	1,001 人	1,436 人	1,758 人	1,947 人	1,320 人

※H 2 2 年 1 1 月から初診枠を拡大し、予約待ちの期間短縮を図った。

・禁煙外来

	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6
初診	2 9 人	6 4 人	6 8 人	4 8 人	5 6 人
受診者	1 0 5 人	3 0 0 人	2 9 0 人	1 4 1 人	2 1 0 人
禁煙成功	1 0 人	4 1 人	4 2 人	2 7 人	2 1 人

④ 褥瘡ケア 院内発生率

	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6
院内発生件数	1 1 3 件	1 2 8 件	1 3 3 件	1 3 1 件	1 1 6 件
院内発生率(%)	0. 5 7 5	0. 6 5 4	0. 6 5 2	0. 6 5 1	0. 7 8 9

⑤ 看護外来

	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6
フットケア	1 6 1 人	1 7 2 人	2 1 2 人	1 9 5 件	2 2 7 件
在宅指導	3 4 5 人	3 1 2 人	1 4 5 人	2 0 1 件	1 4 9 件

⑥ N S T 依頼件数

	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6
	1 3 1 件	2 6 4 件	4 2 1 件	4 8 4 件	6 2 0 件

1-1-3 診療体制の充実

(1) 医療需要の変化に即した診療体制の整備・充実

・患者動向や医療需要の変化に対応した組織改編等に積極的に取り組んだ。

○新設

- ・膠原病科の新設 (H26. 4. 1)
- ・脳血管内治療科の新設 (H26. 4. 1)
- ・臨床検査科内に検査第五担当の新設 (H26. 4. 1)

- ・感染症内科の新設（H27. 1. 1）

○変更

- ・第一、第二及び第三麻酔科→麻酔科へ統合（H26. 5. 13）

（２）多様な専門職の積極的な活用

- ・医師については年俸制による雇用制度を活用し、高度な専門性を有する精神科医（精神腫瘍科）を登用した。

精神科医師 H25：2名 → H26：2名

- ・非常勤職員の再雇用制度を活用し、質の高い医療の提供に寄与すると認められる薬剤師、診療放射線技師等を再雇用し、更なる充実を図った
- ・総合相談センター（コンシェルジュ）を常時2名配置し、多岐にわたる相談窓口の一元化を図るとともに、苦情についても各部門に担当者を選任し、たらい回しとしない体制を構築している。
- ・相談業務と併せて介助者を配置し、肢体不自由者の受け入れ体制を充実した。

1-1-4 近隣の医療機関等との役割分担及び連携

（１）近隣の医療機関との役割分担の明確化と連携強化による紹介率・逆紹介率の向上

- ・近隣の医療機関との役割分担の明確化と連携強化による紹介率・逆紹介率は年度計画を達成し、地域医療支援病院として、地域医療の中核機能を果たした。

- ・紹介率・逆紹介率の推移

	H22	H23	H24	H25	H26
紹介率	61.5%	61.8%	63.3%	64.2%	63.4%
紹介実件数	13,330件	13,538件	14,524件	15,079件	15,717件
逆紹介率	73.4%	72.7%	75.7%	78.1%	83.1%
逆紹介実件数	16,937件	16,867件	18,488件	19,587件	20,587件

- ・地域医療連携推進協議会の開催

当院の地域医療の現状と医療連携に係る問題点等について意見交換を実施した。

第1回：平成26年 6月24日

第2回：平成26年 9月 8日

第3回：平成26年12月 1日

第4回：平成27年 3月11日

（２）地域連携クリニカルパスの整備普及

- ・連携パス部では、院内への周知、定期的なモニタリングを行い、院内外の相談窓口となり連絡調整を行った。
- ・地域の医師会、大学病院を中心として、平成26年度は下記のとおり会合を持ち、各パスのワーキングへの出席時に問題提起し、改善へとつなげた。

- ・地域連携パスの検討状況（平成26年度学習会開催数）

区 分	回数
5大がん（肺がん、胃がん、肝がん、大腸がん、乳がん）	1
脳卒中	2
肝炎	1
急性心筋梗塞	3
大腿骨頸部骨折	6
泌尿器	1
サポートパス（緩和ケア）	2
コーディネータ検討会	7
専門部会・運営委員会	5

- ・岐阜地域連携クリニカルパスは現在21種類あり、当院での運用実績は以下のとおりである。

連携パス名	H22	H23	H24	H25	H26
急性心筋梗塞	10件	6件	19件	18件	23件
大腿骨頸部骨折	160件	91件	90件	94件	120件
脳卒中	72件	203件	221件	274件	334件
胃癌ステージ1	5件	28件	21件	18件	35件
胃癌ステージ2・3	2件	3件	4件	10件	6件
肝がん	2件	1件	0件	5件	2件
大腸がん	11件	46件	34件	42件	49件
乳がん	—	13件	7件	—	19件
肝炎	—	2件	2件	2件	26件
肺がん	—	—	—	10件	22件
糖尿病	—	—	—	1件	4件
COPD	—	—	—	—	3件
CKD	—	—	—	—	1件
泌尿器	—	—	—	—	32件

（3）退院後の療養に関する各種情報の提供

- ・「患者さんの生活を支援するために、地域の関連機関と協力し看護ができるように努めます」を目標に実践した。

○病診・病病連携の現状及び病診連携システムの取り組み状況

- ・開放型病床（100床）の利用状況（利用率）

H22	H23	H24	H25	H26
75.3%	66.3%	48.9%	41.9%	41.4%

- ・オープン病床クリニカルミーティングの開催

開催日：平成27年2月12日（木）

参加者：154人（うち院外：93人）

・退院調整件数

H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6
1, 1 4 2件	1, 0 8 4件	1, 1 2 5件	1, 4 8 4件	1, 7 7 7件

・平成22年4月から介護支援連携を実施し、近隣の居宅介護事業者及び地域包括支援センターと連携を図った。

・介護施設・ケアマネージャーからの連携連絡票数

H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6
1 9 8件	2 5 4件	2 5 5件	2 2 4件	3 0 8件

・MSWの新規採用等による増員等（看護師からMSWへの振替）により、退院調整業務について効率化と機能強化を図った。

退院調整看護師 H22：3人 → H23：2人 → H24：2人 → H25：2人 → H26：2人

退院調整MSW H22：0人 → H23：2人 → H24：7人 → H25：8人 → H26：8人

・当院の医師、MSW、看護師と退院後の在宅医療を担う医療機関の看護師や訪問看護ステーションの看護師とともに退院前合同カンファレンスを行っている。

・退院前合同カンファレンスの件数

H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6
6 8件	8 3件	1 2 1件	1 4 5件

・また、退院後に介護サービスの利用が見込まれる患者に対して、当院の看護師とケアプランを作成するケアマネージャーと連携して指導を行っている。

・介護支援連携指導件数

H 2 4	H 2 5	H 2 6
1 1 7件	3 7 3件	4 7 6件

・地域連携診療計画（パス）に沿って治療・転院等を行っている。

対象疾患：大腿骨頸部骨折、脳卒中

・地域連携診療計画件数

H 2 4	H 2 5	H 2 6
1 6 7件	2 1 4件	2 6 8件

・地域医療支援病院在宅医療連携強化モデル事業研修会

テーマ：がん患者の在宅支援

開催日：平成27年3月25日（水）

参加者：52人

1-1-5 重点的に取り組む医療

(1) 救命救急センター（救命救急医療）

・岐阜地区の中核病院の救命救急センターとして精神科疾患を除く全ての救急疾患を対象に、24時間体制で対応している。また、平成22年6月からは、地域の医療機関との連携による体制をとっている。とくに二次、三次の重症症例及び、複数診療科に係る重症症例を受け入れ救急医療の完結を目指している。臨床検査、放射線検査を常時可能とし、救急関係診療科は24時間呼び出し体制を採り、緊急手術も常時行い得る体制を採っている。各種の高度診断用機器、治療用機器を導入し、高度な医療が提供できるように努めている。日本救急医学会認定医指定施設、基幹災害医療センターに指定されている。

・外来担当医は内科系、外科系、小児科系各1名が24時間体制で対応している。また、夜間（17：15～翌8：30）・休日は地域の医療機関と連携し、外科及び内科の医師の派遣を受けるとともに研修医3名が診療に参加している。入院診療は各診療科部長の責任下の主治医制をとっている。

麻酔科医、産婦人科医、内科系および外科系の専門診療科医：オンコール体制により常時専門的診療および手術に対応できる体制を採っている。手術室看護師も当直看護師2名に加えオンコール体制をとっている。

・病床利用状況

年 度	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6
延入院患者数	8,483 人	8,182 人	8,633 人	9,084 人	8,627 人
病床利用率	77.5%	74.5%	78.8%	83.0%	78.8%

・救急車受入台数

区 分	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6
救急車受入件数	4,888 件	4,709 件	4,931 件	5,271 件	5,963 件
同一日平均台数	13.4 台	12.9 台	13.5 台	14.4 台	16.3 台

・外来患者数（診療科別：上位のみ）

診療科・年度	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6
小児科	8,763 人	8,936 人	10,230 人	8,241 人	8,678 人
消化器内科	3,169 人	3,207 人	3,180 人	3,048 人	3,157 人
整形外科	2,537 人	2,604 人	2,613 人	2,951 人	3,211 人
総合診療科	2,065 人	2,330 人	3,129 人	3,779 人	4,552 人
外科	2,283 人	2,193 人	1,907 人	1,842 人	2,018 人
循環器内科	2,092 人	1,885 人	1,905 人	1,790 人	1,880 人
神経内科	1,549 人	1,665 人	1,503 人	1,470 人	1,447 人
その他	6,517 人	6,534 人	6,759 人	6,997 人	7,480 人
計	28,975 人	29,354 人	31,226 人	30,118 人	32,423 人

(2) 心臓血管センター（心臓血管疾患医療）

・心臓血管センターは内科系の循環器内科と外科系の心臓血管外科が共同で心臓血管系

の疾患を治療する部門で県内でも初めての施設である。

・年間の手術件数（平成26年度実績）は、308例で、心臓外科領域では、冠動脈バイパス術などの虚血性心疾患が47例、人工弁置換術、弁形成術などの弁膜症が57例などである。血管外科領域では、大動脈瘤手術、ステントグラフト内挿術などの大血管が112例、動脈バイパス術などの末梢血管が18例などである。

・H25年度ハイブリッド手術室の完成により、循環器内科と心臓血管外科による腹部・胸部ステントグラフト内挿術が大幅に増加した。

・手術・検査数 単位：件

項目・年度	H22	H23	H24	H25	H26
心臓カテーテル	1,619	1,600	1,592	1,544	1,406
PCI（経皮的冠動脈形成術）	460	443	471	495	467

・循環器系 単位：件

項目・年度	H22	H23	H24	H25	H26
Ablat（アブレーション）	97	135	137	172	226
PMI（周術期心筋梗塞）	52	57	60	95	107
CRT（心臓再同期療法）	1	2	3	3	5
ICD（植込み型除細動器）	15	15	23	25	21
CRT-D（両室ペーシング機能付植込み型除細動器）	3	5	8	8	4

・心臓呼吸器外科系 単位：件

項目・年度	H22	H23	H24	H25	H26
EVAR（ステントグラフト内挿術）	15	42	37	51	65
TEVAR（胸部大動脈瘤ステントグラフト内挿術）	1	7	11	18	20

（3）母とこども医療センター（周産期医療とこども医療）

・4階のフロアー全体と3階及び5階のフロアーの一部で構成され、新生児センター機能とハイリスクの妊産婦等の医療機能などを統合し、産婦人科と小児科の枠を超えた高度医療を提供している。合併症妊娠や異常妊娠、多胎妊娠、産褥異常、胎児異常等の患者の診療を行っている。

・当院は、新生児センターと隣接しており、また中央手術部にも1Wayで搬送できるので、いかなる周産期異常に対しても最良の体制で対処している。

・総合周産期母子医療センターには、当院に受診されている妊婦だけではなく、県内や県外からの医療機関から、ヘリコプターや救急車による緊急母体搬送などで紹介されてくるハイリスク妊婦を24時間態勢で、可能な限り受け入れ、産科と新生児科が連携をとりながら総合的なチーム医療を行っている。

・母体搬送の受け入れ件数 単位：件

区分・年度	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6
母体搬送	1 2 2	1 7 0 (4)	1 6 6 (8)	1 2 7 (7)	1 4 2 (5)
救急搬送	1 6	1 1	1 4	1 1	2 1

※ () 数値はヘリコプター搬送

・当医院でのネットワーク調整件数 単位：件

調整理由・年度	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6
産科病床満室	1	5	1	3	0
産科医師手術・処置	1	0	1	0	0
N I C U満床	5	4	0	4	9
その他	—	—	1	2	0

・産科合併妊婦 単位：件

項目・年度	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6
早産	1 2 9	1 4 5	1 1 1	1 1 5	1 1 2
P I H	3 5	4 9	6 0	4 4	4 8
常位胎盤・早期剥離	7	2	5	9	8
胎盤位置異常	1 7	3 2	2 9	3 9	3 0
羊水の異常	0	9	2	1 4	1 0
胎児異常	8	3 2	1 8	3 9	3 3
I U G R	1 6	2 5	1 4	1 3	9

・産科偶発合併妊婦 単位：件

項目・年度	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6
婦人科系疾患	2 2	3 6	2 8	3 8	1 3
心・血管疾患	6	5	5	2 3	2 1
血液疾患	0	2	2	1	2
腎疾患	2	6	3	1 0	4
糖尿病・妊娠性糖尿病	6	2 3	1 2	2 8	2 0
甲状腺疾患	1 1	1 7	1 2	2 6	1 2
自己免疫・膠原病	0	5	4	8	4
呼吸器疾患	3	2 2	1 0	3 1	1 1
消化器疾患	2	0	3	1 8	4
精神・神経系	5	1 1	1 2	3 3	9
運動機能系	0	1	0	3	0

・ハイリスク妊婦・分娩等（対象者）

単位：件

区分・年度	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6
総合周産期加算	2 6 2	3 1 4	2 9 9	2 8 7	2 7 6
ハイリスク妊娠	4 7	6 6	5 8	7 7	5 8
ハイリスク分娩	1 7	4 0	3 4	3 2	2 1
救急加算	1 2 2	1 7 1	1 7 2	1 3 1	1 5 8

・助産師外来・保健指導実績

単位：件

項目・年度	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6
保健指導	8 6 7	9 9 2	8 9 6	9 7 8	8 0 9
助産師外来	2	2	1	0	0
母乳相談	1 2 9	2 1 0	1 6 9	2 5 4	1 6 9

・新生児センター運営状況

・MRSA感染対策として、保育器・コットの間隔を1.2m以上あけ、MRSA患者・職員のコホートを行い、入院患者をコントロールしている。

そのため、院外出生に関しては、依頼数の半分を三角搬送で対応し、院外出生の入院患者数が減少した。

・入院患者総数は減少しているが、超低出生体重児、極低出生体重児の入院数は増加傾向にあり、特に超低出生体重児の入院数は大幅に増加し、入院患者総数の1割を占めた。

・超低出生体重児の入院は増加したが、動脈管閉鎖術は昨年と同様の件数であった。また、先天性水頭症の患者も入院しているが、小児脳神経外科の手術件数も減少した。

単位：件

項目・年度	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6
院内出生	1 9 7	2 2 4	1 8 3	1 8 1	1 7 7
院外出生	1 3 5	1 3 2	1 5 4	1 1 2	6 2
母体搬送	8 1	1 1 0	9 2	8 2	8 8
超低出生体重児	1 2	2 5	1 3	1 5	2 3
極低出生体重児	3 3	5 4	2 3	4 7	4 5

・新生児手術状況

単位：件

項目・年度	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6
小児心臓外科	6	8	5	8	8
小児脳神経外科	5	8	5	1 1	6
小児外科	1 3	1 9	3 1	2 4	1 8
耳鼻科（気管切開）	1	1	3	3	2

(4) がん医療センター (がん医療)

・がん医療センターは院内におけるがん医療に関する部門をまとめたものであり、「緩和ケアチーム、がん相談支援センター、セカンドオピニオン外来、緩和ケア外来、化学療法室、がん登録室、地域連携がん部門・各診療部」により構成され、がん診療連携拠点病院に関する事業を実施し機能の充実に努めた。

・院内研修会の実施

単位：人

開催月	対象	内 容	参加者 ()は院外
6月	医療者	「せん妄」の発見と対応	128 (24)
8月	医療者	E L N E C - J コアカリキュラム 看護師教育プログラム	4 (49)
8月	一般市民	胃切後の後遺症の諸問題について	45
9月	医療者	医療に携わる医師に対する緩和ケア研修会	24 (6)
10月	医療者	岐阜地域連携緩和ケア講習会 ・がん緩和ケアにおける病診連携 カンファレンスの役割 ・知って得する知恵満載！現場で 活きるがん疼痛治療のツボ	102 (60)

・奇数月の第2水曜日はがんカンファレンスを院内・外の医師とともに行っており、がん事例の検討が行われている。[年間参加者数183人、うち院外70人(約38%)]

・また、偶数月の第2水曜日は、病診連携緩和ケアカンファレンスを行い、病院と地域医療機関と連携した末期がん患者の症例や課題を検討している。

[年間参加者数343人、うち院外167人(約49%)]

・がん関連認定看護師

がん看護専門看護師1人、がん性疼痛看護師1人、がん化学療法看護師2人、がん放射線療法看護1人、乳がん看護1人、皮膚・排泄ケア看護師3人、摂食嚥下障害看護1人

・緩和ケアチームの体制

医師(6人)、歯科医師(1人)、看護師(5人)、薬剤師(1人)、臨床心理士(2人)、栄養士(1人)、リハビリ(1人)

平成26年度緩和チーム依頼者数は232人であった。

・治療の実績

単位：人

年度・区分	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6
外科的治療	1,269	1,285	1,382(2)	1,258(50)	1,356(78)
外来がん化学療法	3,308	3,242	3,729	3,669	3,990
入院がん化学療法	2,346	2,087	1,969	1,838	1,969
放射線治療	421	400	364	339	380

※ () 内はダ・ヴィンチによる手術

・がん患者数

単位：人

年度・区分	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6
入 院	2,409	2,513	2,877	2,643	2,775
外 来	54,574	61,128	64,278	70,659	70,787
院内死亡がん患者	147	123	84	97	90

・がん相談支援センターは、「相談室」「セカンドオピニオン」「退院調整室」の3つの部署のがん相談をまとめている。

・がん相談支援センターの活動実績

H 2 2	1, 1 3 0 件
H 2 3	1, 4 0 2 件
H 2 4	1, 5 1 4 件
H 2 5	1, 1 3 8 件
H 2 6	1, 4 3 8 件

・相談内容は、在宅医療、介護・看護、ホスピス・緩和ケア、転院、セカンドオピニオン、治療の順が多い。退院調整とも連携し、在宅医療におけるかかりつけ医や訪問看護の紹介や介護保険等の手続等を支援している。

・また、平成24年4月からは、がんの在宅及び入院患者並びに患者家族のための「ほっとサロン」を毎日開催し、ピアサポーターががん患者や家族を支援している。さらに2か月毎にほっとサロン学習会を開催し、がん患者や家族が共に学び、交流が出来る場を設けた。それによりほっとサロン利用者が増加した。

・ほっとサロン利用人数

H 2 3	1 5 0 人
H 2 4	5 9 9 人
H 2 5	1, 0 0 9 人
H 2 6	1, 2 9 0 人

【ほっとサロン学習会内容と参加数】

日付	学習内容	人
4/24	ヨガとおしゃべり会	14
6/20	栄養のお話とおしゃべり会	15
8/21	ヨガとおしゃべり会	22
10/17	血液検査の見方とおしゃべり会	17
12/18	ストレッチ体操とおしゃべり会	6
2/20	ヨガと薬剤師からのお薬の話	11

・看看カンファレンス 参加者実績

日付	院外	院内	計
6/26	10人	5人	15人
8/21	17人	9人	26人
10/23	9人	14人	23人
12/18	13人	14人	27人
2/18	13人	14人	27人
3/6	13人	18人	31人

(5) 女性医療センター

・診療体制は、各診療科の常勤女性医師46人（内科、外科、産婦人科、小児科、皮膚科など）と昨年度32人と比べて増強を図るとともに、院内女性心理療法士による心理カウンセリング等のサポート体制もとっている。

・8階東病棟を「女性専用病棟」として、女性科、乳腺外科、外科、消化器内科の女性入院患者の治療に取り組み、女性特有の病気を持つ患者が安心して治療を受けられるようプライバシーの保護や安らぎづくりに努めている。

特にソフト面での気配りとして、カーテンの色、病棟の色彩、談話室の雑誌、病棟に流れる音楽等に女性的なものを導入している。

・実績（8東入院患者数）

単位：人

項目・年度	H22	H23	H24	H25	H26
産婦人科	613	559	618	625	625
外科	378	457	402	416	455
消化器科	195	183	201	236	237

・婦人科疾患

単位：件数

項目・年度	H22	H23	H24	H25	H26
卵巣癌	68	83	116	69	95
卵巣腫瘍	72	66	67	99	90
子宮癌(体・内膜)	75	71	79	81	71
子宮筋腫	66	44	68	75	93
子宮頸がん	95	79	64	83	85
乳がん	139	169	177	185	186

・女性外来患者数

単位：人

H22	H23	H24	H25	H26
1,133	1,612	1,998	2,088	1,461

(6) 重症心身障がい児病棟と小児救急医療

・重症心身障がい児病棟の運営について

平成25年度までに「重症心身障がい児病棟運営検討WG」にて重心病棟の運営の基本方針、受け入れ対象児の想定と人数、職員の人員配置について検討を行った。

平成26年度は引き続き待機児童の状況などから具体的な入所児や当施設の役割、病棟の運用方法などの検討を行うとともに、先進地の視察や研究研修を行い、職員育成を図った。

○重症心身障がい児病棟運営検討WG

具体的な入所児や病棟の運営方法などの検討を行った。

○医療・生活支援実務者会議

実務担当者レベルで業務を検討し、運営マニュアルを策定した。

○先進地視察

・社会福祉法人埼玉医大福祉会カルガモの家

医師：2人、看護師2人、事務3人

・重症心身障がい児施設サルビア

医師：3人、看護師：2人、リハビリ技師：2人、
事務：2人

・PICU（4床）における病床稼働状況

入院患者数：126人

稼働率：78.6%

1-2 調査研究事業

1-2-1 調査・臨床研究等推進

(1) 治験受託件数の増加・治験センター認定

平成26年度の治験の件数は24件（うち新規受託5件）で目標数値には達しなかったものの、症例件数は前年実績以上となった。

○治験部門の体制

部長 1人 副部長 1人

事務員 1人 治験コーディネータ 6人

・治験・調査研究件数

	H22	H23	H24	H25	H26
治験実施件数	24件	28件	27件	29件	24件
治験症例件数	76件	85件	68件	93件	97件
受託研究件数	48件	41件	58件	54件	55件

・主な受託研究事業

研究内容	担当科
切除不能進行・再発大腸癌におけるRAS遺伝子変異型に対する一次治療FOLFOXIRI+ベバシズマブ併用療法の第II相試験(JACC)	外科

RO OC-11)	
安定型冠動脈疾患を合併する非弁膜症性心房細動患者におけるリバーロキサバン単剤療法に関する臨床研究	循環器内科

(2) 臨床研究部（仮称）の創設

- ・平成23年度から臨床研究部を設置した。

1-2-2 診療等の情報の活用

(1) 医療総合情報システムの各種データの有効活用

- ・医師及び研修医160人が電子カルテに記載した診療記録について、入院診療計画書との整合性、診断過程の記述内容などを診療情報管理委員会で監査し、そのレベル向上を図るとともに、医療画像の提供を5,536件実施して、密接な病診連携の実現に努めた。また、医療情報システム障害時対応マニュアルの見直しのための作業部会を立ち上げ、マニュアルの見直しを行った。
- ・診療情報から抽出したDPCデータを分析ソフトの活用により、加えてコンサルタントを活用したことで、診療科別に症例検討を実施し、DPC収益が対前年102.5%増（稼働額ベース）と効果がみられた。

(2) 集積したエビデンスの活用

- ・医学統計などへの活用
電子カルテに登録されている「退院サマリー」の主病名を病歴管理システムにデータ連携させ、当該システムにより集計し、医学統計書を作成した。また、「がん登録サマリー」とがん登録システムを連携させ、県に提出する地域がん登録届出票を作成するなど、電子カルテに集積されたデータの有効活用を行った。
- ・各診療科・センター毎に診療内容及びカンファレンス並びに保健医療についてホームページにて随時情報を提供した。

1-2-3 保健医療情報の提供・発信

(1) 公開講座、医療相談会等の定期的開催

- ・小児医療をテーマとした一般開放イベント「こどもけんこうフェスティバル」を平成26年11月に開催した。セミナーでは小児系診療科の医師が発達障害や食物アレルギーなどをテーマに講演し、その他体験コーナー、パネル展示などを行った。

(2) 保健医療、健康管理等の情報提供

- ・広報誌「けんこう」を平成26年5月、9月及び平成27年3月に発行した。
- ・病診連携部PR誌「すこやか」を平成26年度に2回発行した。
- ・当センターの新しい医療への取り組みについてプレス発表や取材協力等によりマスメディアを媒体として県民への情報発信を行った。
- ・インターネットを通じて、保健医療や健康管理に関する情報提供を行った。

1-3 教育研修事業

1-3-1 医師の卒後臨床研修等の充実

(1) 質の高い医療従事者の養成

- ・各診療科・部において医療従事者の養成を行っている。
- ・国内外での長期の留学・研究等が行えるよう規定を整備済みである。
- ・平成26年度医師派遣

- ① 循環器内科 派遣先：米国（ハーバード大学医学部 ブリガム・アンド・ウィメンズ病院）
- ② 循環器内科 派遣先：日本医科大学付属病院
- ③ 眼科 派遣先：岐阜大学医学部附属病院
- ④ 循環器内科 派遣先：倉敷中央病院

・初期臨床研修医数 (各年度末時点)

	H22	H23	H24	H25	H26
医師	25人	29人	33人	31人	31人
歯科医師	2人	2人	2人	2人	1人

(2) 後期研修医（レジデント）に対する研修等

- ・後期研修医（レジデント）に対する研修等を実施した。

○H26年度実績

後期研修医人数 40人

学会参加 224人

・後期臨床研修医数 (各年度末時点)

	H22	H23	H24	H25	H26
医師	35人	42人	33人	33人	39人
歯科医師	1人	0人	0人	0人	1人

1-3-2 看護学生、救急救命士等に対する教育の実施

(1) 医学生、看護学生の実習受入れ

- ・研修生の受け入れ実績は下記のとおりである。
- ・昨年度と比較して看護学生・コメディカルを目指す学生の受け入れ人数はほぼ横ばいだが、医学生の受け入れ人数は増加した。

H26年度実績

医学生の病院見学	年間延べ102人
看護学生	<ul style="list-style-type: none"> ・岐阜県立衛生専門学校 ・岐阜県立看護大学 ・平成医療短期大学 ・岐阜大学医学部看護学科 ・岐阜医療科学大学

	<ul style="list-style-type: none"> ・弥富看護学校 ・朝日大学 ・中部学院大学 他 年間延べ10,217人
--	---

(2) 地域医療従事者への研修の実施及び充実

・救急救命士の病院実習など地域医療従事者への研修の実施状況は下記のとおりであり、受入計画を達成できた。

平成26年度実績（救急救命士養成に関する臨床実習受入）

実習受け入れ施設等	H22	H23	H24	H25	H26
救急救命東京研修所	2人	2人	4人	8人	5人
救急救命九州研修所	—	—	1人	1人	1人
東海医療工学専門学校	2人	2人	1人	2人	2人
自衛隊岐阜病院	4人	9人	6人	6人	7人
岐阜県消防学校	35人	32人	28人	32人	35人
名古屋市救急救命士養成所	1人	1人	1人	1人	2人
岐阜市消防	1人	1人	1人	1人	3人
本巣市消防	—	1人	—	—	1人
山県市消防	—	—	1人	—	—
各務原市消防	1人	1人	1人	1人	1人
高山市消防	—	—	—	1人	1人
名古屋医専	—	—	—	3人	4人

・薬学部学生の実習受入れ

平成26年度当センターでは岐阜薬科大学10人、愛知学院大学2人、名城大学2人、金城学院大学2人、京都薬科大学1人、鈴鹿医療科学大学1人の合計18人の実務実習を受け入れた。

1-4 地域支援事業

1-4-1 地域医療への支援

(1) 地域医療水準の向上

・オープン病床クリニカルミーティングを開催し、地域の医療機関との連携を強化した。

○高度先進医療機器の共同利用の推進

機器名	H22	H23	H24	H25	H26
CT	481件	443件	426件	356件	405件
MR I	337件	345件	323件	389件	367件
PET	78件	66件	65件	47件	50件
遠隔画像診断機器	173件	197件	374件	533件	216件

○輪番制実施状況

診療科	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6
小児	1 6 3 日	1 7 9 日	2 5 9 日	2 5 9 日	2 5 9 日
内科・外科系	6 6 日	6 2 日	6 6 日	6 4 日	6 5 日

○共同診療の推進

H 2 1 年度から引き続き、総合周産期母子医療センターの夜間・休日診療へ6人の開業医師が協力。小児夜間急病センターには各務原市医師会所属医師8人が小児輪番日において共同診療を実施。

○開放型病床の利用状況及び共同指導回数

項目・年度	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6
共同指導(回)	1 2 . 7	1 4 . 5	1 5 . 3	1 2 . 6	1 0 . 7
病床利用率 (%)	7 5 . 1	6 6 . 3	4 9 . 4	4 1 . 9	4 1 . 4

※ 共同指導回数は月平均・オープン病床の活用実績及び輪番制診療の実績

(2) 医師不足、へき地医療機関への人的支援

・平成26年度は、県立下呂温泉病院(30人)、高山赤十字病院(2人)、揖斐厚生病院(1人)、久美愛厚生病院(1人/月2回)、下呂市立金山病院(1人/月1回)、郡上市民病院(1人/月2回・2人/週1回)等において診療における人的支援を行った。

・他の医療機関への人的支援の状況(延べ日数)

派遣先医療機関名	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6
県立下呂温泉病院	399 日	461 日	548 日	591 日	604 日
高山赤十字病院	447 日	244 日	504 日	288 日	11 日
揖斐厚生病院	—	21 日	245 日	225 日	244 日
下呂市立金山病院	12 日	12 日	12 日	12 日	12 日
木沢記念病院	28 日	224 日	—	244 日	—
東海中央病院	94 日	—	62 日	—	—
東白川診療所	—	9 日	—	24 日	—
久々野診療所	—	—	43 日	—	—
坂内村国民健康 保険診療所	—	—	45 日	—	—
郡上市民病院	—	—	31 日	73 日	109 日
中濃厚生病院	—	—	25 日	54 日	—
久美愛厚生病院	—	—	—	14 日	24 日
合 計	980 日	971 日	1,515 日	1,525 日	1,004 日

(3) へき地医療対策の支援

- ・へき地派遣（平成26年度実績）

高山赤十字病院：小児循環器内科2人

下呂温泉病院：小児科3人、泌尿器科3人、乳腺外科1人、内科23人

・後期研修プログラムの中に一定期間の医師不足地域での勤務を含めることにより医師不足の解消を図ることを目的として、平成22年9月に、岐阜大学医学部、同附属病院、及び研修医が多く集まる病院とともに「岐阜県医師育成・確保コンソーシアム」を設立した。

- ・後期研修医のへき地派遣状況

派遣先医療機関名	H22	H23	H24	H25	H26
県立下呂温泉病院	11人	10人	15人	17人	12人
合計	11人	10人	15人	17人	12人

1-4-2 社会的な要請への協力

・医療に関する鑑定や調査、講師派遣など、随時求められる社会的な要請に対し協力を行ってきた。

- ・岐阜大学への講師（医師）派遣 44人
- ・岐阜県衛生専門学校への講師（看護師）派遣 24人
- ・各種学校への講師（看護師）派遣 26人
- ・岐阜薬科大学への講師（薬剤師）派遣 1人
- ・東京薬科大学への講師（薬剤師）派遣 1人
- ・鈴鹿医療大学への講師（薬剤師）派遣 1人

- ・講師派遣の状況

	H22	H23	H24	H25	H26
医師	24人	18人	18人	35人	43人
歯科医師	1人	1人	1人	1人	1人
看護師	43人	55人	73人	49人	50人
コメディカル	8人	8人	3人	18人	12人
合計	76人	82人	95人	103人	106人

1-5 災害等発生時における医療救護

1-5-1 医療救護活動の拠点機能

(1) 医療救護活動拠点機能確保、訓練実施

・三重県から岐阜県西南部で震度7の地震発生、診療時間中であり、センターでは本館の一部から火災が発生した場合を想定し、関係消防本部と連携のもと、災害対策訓練を実施した。

日 時：平成26年8月30日(土)

訓練内容：

- 1 災害医療提供体制の立ち上げをシミュレーションにより確認する。
一斉メールの運用確認
- 2 応急救護所設置訓練及び傷病者に対するトリアージ及び応急処置ならびに病棟圧縮を確認する。

参加人員：275人

(2) 基幹災害医療センター機能強化

- ・災害備蓄として各種備品を整備し、運用した。
主な備品：リフトテント（36人用・18人用）
テント用暖房装置
インバータ発電機等

1-5-2 他県等の医療救護への協力

(1) 大規模災害発生時のDMATの派遣

- ・大規模災害への対応を図るため、DMAT及び岐阜県地域防災計画に基づく医療救護班を編成し、必要な機能を整備した。

(2) 訓練・研修への派遣

- ・平成26年度中部ブロックDMAT実働訓練に4人参加した。
- ・自衛隊航空機を使用したDMAT広域医療搬送実機実習に1人参加した。
- ・DMAT技能維持研修に5人（延べ6回）が参加した。
- ・DMAT隊ユニフォームを15セット新規に整備した。

2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組

2-1 効率的な業務運営体制の確立

2-1-1 簡素で効果的な組織体制の確立

(1) 効率的かつ効果的な組織体制の構築

- ・専門職の雇用を増員し、組織力の強化に努めた。
※医療クレーン：1人増（51人→52人）
- ・また、併せて事務局体制を強化するため、新棟建設企画監を新設する組織改正を行った。

(2) 各種業務のIT化の推進

- ・ASPサービス（Application Service Provider Service：インターネットを通じて顧客にビジネス用アプリケーションをレンタルするサービス）の利用により人事・給与システムを導入するとともに、手当の増加や給与表の改定等にすみやかに対応するなど、給与計算事務を支援した。また、旅費計算ソフトにより、旅費計算事務の効率化を図っている。
- ・電子カルテシステム最適化事業を実施し、システム全体を調査・分析し、次年度の委託業務の見直しを行うことにより、コスト削減を実現した。

(3) アウトソーシング導入による合理化

- ・庁舎管理部門（清掃、設備監視、防災他）や医業部門（給食、医事業務、洗濯業務他）の専門的技能を有する部門について、アウトソーシングを導入しており、特に情報業務システム関連業務、SPD業務の契約において、質・量の徹底的な見直しを実施したことにより、大幅な経費節減を実現できている。
- ・診療材料について、メーカー間の競争を促し、価格交渉を継続して節減したことに加え、前年度の価格交渉結果を常に監視することで本年度も節減効果を維持した。

・アウトソーシング導入件数

H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6
1, 8 5 7件	2, 6 0 1件	3, 2 7 2件	4, 3 1 7件	9, 7 5 8件

※電子カルテシステム中のデータをCD入出力した件数

(4) 経営効率の高い業務執行体制の確立

- ・経営企画課において、経営分析等を行うことで、薬品や診療材料の購入価格や委託業務の複数年契約等の経営改善すべき点の把握につとめ、効率的な病院運営を図るための方策等を検討した。
- ・非常勤職員の再雇用制度を活用し、質の高い医療の提供に寄与すると認められる薬剤師、診療放射線技師等を再雇用し、更なる充実を図った。

2-1-2 診療体制、人員配置の弾力的運用

(1) 弾力的運用の実施

- ・平成26年度においては、膠原病科、脳血管内治療科、感染症内科、臨床検査科内に検査第五担当を新設し、また第一、第二及び第三麻酔科を麻酔科へ統合する等、医療需要の変化や患者動向に迅速に対応した。

(2) 効果的な体制による医療の提供

- ・医療職サポートシステムの強化、充実を図るため各種クランクを採用した。
- ・医師・看護師事務作業補助者数 (各年度末時点)

	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6
医師クランク	2 0 人	3 8 人	4 8 人	5 1 人	5 2 人
看護クランク	1 6 人	2 6 人	2 6 人	2 8 人	3 0 人
合 計	3 6 人	6 4 人	7 4 人	7 9 人	8 2 人

(3) 3法人間の人事交流による適正な職員配置（人材活用のネットワーク化）

- ・3法人間の人事交流による適正な職員配置（人材活用のネットワーク化）を実施した。
- ・人事交流実績（出向）
他法人への出向 2人
[コメディカル（多治見病院1人、下呂温泉病院1人）]
他法人からの出向（受入）3人

[看護師（下呂温泉病院2人）、助産師(下呂温泉病院1人)]

・ 職員の他法人への出向状況 単位：人

	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6
医師	—	—	—	—	—
歯科医師	—	—	—	—	—
看護師	1	1	—	—	—
准看護師	—	—	—	—	—
コメディカル	1 0	4	2	3	2
合 計	1 1	5	2	3	2

・ 他法人職員の受入状況 単位：人

	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6
医師	—	—	—	—	—
歯科医師	—	—	—	—	—
看護師	1	2 (3)	2 (1)	2 (1)	0 (1)
准看護師	—	—	—	—	—
コメディカル	1	2	1	1	1
合 計	2	4 (3)	3 (1)	3 (1)	1 (1)

※看護師欄にある（ ）は、助産師数

(4) 障害者雇用の促進

- ・平成26年度 障がい者雇用数 3人（看護部2人、コメディカル1人）を雇用した。

2-1-3 人事評価システムの構築

- ・評価者に対する研修会を実施した（10/14、28）。
- ・平成26年度においては、全ての部署にて試行を実施した。

2-1-4 事務部門の専門性の向上

- ・プロパー（事務職）職員を計画的に採用（事務職員8人）し、病院運営や医療事務に精通した事務職員を確保した。
- ・経営企画課主導による経営状況の分析、課題への取組等について経営会議において検討し、収益体質の向上や効率的な経営に取り組み収益の増加やコスト削減に寄与した。
また、専門性の向上のため、職務に関連する研修の参加を支援した。
- ・経営会議 月1回開催
毎月の経営状況の把握、診療科別損益計算やDPC係数等収益性の向上を課題として実施した。
- ・施設基準
診療内容を精査した上で、施設基準を満たしているのかを確認し、基準を満たした場合には届出を行ったことで、収益性の向上に取組んだ。

・事務職員の状況 (各年度末時点)

	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6
プロパー職員	1人	10人	14人	27人	41人
県派遣職員	26人	28人	26人	15人	12人
合 計	27人	38人	40人	42人	53人

2-2 業務運営の見直しや効率化による収支改善

2-2-1 多様な契約手法の導入

- ・診療材料について、ベンチマークを活用して新規採用品目の価格を抑えとともに、既存使用品目も継続して価格交渉を行い、節減効果を維持した。
- ・各部署における診療材料の定数品目及び数量の見直しを行い、効率的管理を推進した。
- ・診療材料については、ベンチマークを活用し 5,230 品目の価格交渉を行い、約 9,900 万円のコスト削減ができた。

2-2-2 収入の確保

(1) 効果的な病床管理、医療機器の効率的活用

- ・地域の医療機関等との連携として、共同指導、病床(100床)・設備の開放を行い病診連携を推進した。

○開放型病床の利用状況及び共同指導回数

項目・年度	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6
共同指導(回)	12.7	14.5	15.3	12.6	10.7
病床利用率(%)	75.1	66.3	49.4	41.9	41.4

※共同指導回数は月平均・オープン病床の活用実績及び輪番制診療の実績

- ・MRI、CT、胃カメラ等の検査は登録医からのFAXにより気軽に予約が可能となっている。

○実績

単位：件数

項目・年度	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6
FAX予約	1,253	1,173	1,087	1,075	1,130

			H 2 5	H 2 6	H26/H25
外 来	患者数	人	314,349	329,128	104.7%
	平均患者数	人/日	1,288	1,349	104.7%
	診療額	百万円	4,671	4,940	105.8%
	診療単価	円/日	14,860	15,011	101.0%
入 院	患者数	人	194,504	194,126	99.8%
	平均患者数	人/日	533	532	99.8%
	診療額	百万円	14,130	14,687	103.9%
	診療単価	円/日	72,644	75,659	104.2%
	在院日数	日	12.6	12.2	96.8%
	病床利用率	%	90.3	90.1	99.8%

(2) 未収金の発生防止対策等

○発生防止

・入院説明室で、入院決定時に概算費用の提示や福祉制度の説明など医療相談員への仲介を実施した。また、入院患者には原則として限度額認定証の提示を求めていることを説明し、その手続きを依頼した。

・医療相談員により、救急搬送患者に対する身元確認、保険確認を早期に行い、医療保険制度の活用を紹介するなど高額な患者負担額とならないよう努めた。

・出産に伴う入院費について、出産一時金直接払制度を全ての出産について利用していただくよう徹底を図った。制度の利用が困難な事案については、医療相談員の介入を早期に実施し、退院時の支払が出来るよう支援を行った。

○回収

・毎月2回、定期的に督促状を發布し、早期に未収金回収に着手した。

・督促状發布後、随時催告状を発送するとともに必要に応じ夜間電話催告や臨宅催告を行った。

・未納者が受診した際には、面談による納付催告実施した。

・回収困難な未収金について、弁護士法人に回収業務を委託し、回収の実績を上げた。

○回収実績（各年3月時点）

	H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7
委託金額（千円）	64,558	106,970	116,670	133,071
回収金額（千円）	14,304	30,185	41,496	50,930
回収率（%）	22.1	28.2	35.5	38.3

○センター全体の取り組み

・未収金対策プロジェクトチーム（H22.12設置、H24.4改称）がリーダーシップをとり、現状把握、回収・発生防止を病院全体で行った。

・病棟による支払確認後に退院させるようにし、休日退院患者に対し、可能な場合は退院前に入院費の計算を行い、請求する体制をとり、成果を上げた。

○その他

- ・医療相談員を2人増員し、各種医療相談への対応を充実させた。(H22年度から)
- ・クレジットカード決済を導入(H22年7月)し、支払機会の拡大を図ることで、入院費などの高額な支払が円滑に出来るよう体制を整えた。

・クレジットカード利用実績割合

	H22	H23	H24	H25	H26
件数	3.29%	4.90%	6.95%	9.65%	10.50%
金額	11.20%	14.76%	18.30%	21.16%	21.71%

※全体の支払件数、金額に占めるクレジットカード利用率

・未収金発生状況

	H25		H26	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
過年分	727	65,452	657	60,094
現年分	332	20,395	358	22,209
合計	1,059	85,847	1,015	82,303

※各年度、翌年5月31日現在の数値

※H25年度からH26年度で医業収益が843百万円増加したことにより、H26年度に新規で発生した未収金は、H25年度に比較して約2百万円増加したが、医業収益に対する未収金率は横ばいであり、未収金対策に対する取組みが継続できていると言える。また、未収金額の合計は約3百万円減少している。

(3) 退院時の開業医への紹介率の向上

- ・総合入院体制加算の要件である「地域の他の保険医療機関との連携のもとに、診療情報提供料(I)の加算を算定する退院患者数及び治療し通院の必要のない患者数が直近の1ヶ月間の総退院患者数のうち、4割以上であること」(退院時加算40%以上)が達成できた。

・実績

項目・年度	H22	H23	H24	H25	H26
紹介率	61.5%	61.8%	63.3%	64.2%	63.4%
紹介実件数	13,330件	13,538件	14,524件	15,079件	15,717件
逆紹介率	73.4%	72.7%	75.7%	78.1%	83.1%
逆紹介実件数	16,937件	16,867件	18,488件	19,587件	20,587件
退院時加算	42.1%	44.5%	50.2%	47.8%	50.1%

2-2-3 費用の削減

- ・医薬品・診療材料等の購入方法の見直し、適正な在庫管理の徹底や後発医薬品(ジェネリック医薬品)の効率的採用などによる費用の節減を目指した。

- ・医薬品のコスト削減への取り組み状況
先発品から後発品に、院内コンセンサスを得ながら変更した。
- ・コンサルタント活用による情報収集と診療材料のコスト削減への取り組み。
- ・ジェネリック医薬品使用単位数実績

	H 2 4	H 2 5	増加率
使 用 率	11.85%	10.15%	-1.70P

- ・ジェネリック医薬品の使用率

	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6
品目ベース	6.36%	6.51%	6.81%	6.53%	8.80%
金額ベース	3.87%	5.45%	5.12%	4.73%	5.43%

- ・医業収益に対する材料費比率

	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6
薬品費	15.46%	14.34%	13.87%	13.76%	13.42%
診療材料費	13.07%	14.06%	13.46%	14.61%	15.77%

3 決算、収支計画及び資金計画に対する実績

「2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組」で定めた計画を確実に実施することにより、業務運営の改善及び効率化を進めるなどして、経常収支比率101.6%、及び職員給与費対医業収益比率47.5%と年度計画と同程度の結果となった。

3-1 決算（平成26年度）

（単位：百万円）

区 分	計 画 額	決 算 額	増減額
収入			
営業収益	20,707	21,425	718
医業収益	19,294	20,034	740
運営費負担金収益	1,087	1,034	▲53
その他営業収益	325	357	32
営業外収益	216	211	▲5
運営費負担金収益	148	147	▲1
その他営業外収益	67	64	▲3
資本収入	1,266	1,207	▲59
長期借入金	718	653	▲65
運営費負担金	472	474	2
その他資本収入	76	79	3
その他の収入	—	5	5
計	22,190	22,850	660
支出			
営業費用	18,437	19,132	695
医業費用	18,114	18,786	672
給与費	8,833	9,126	293
材料費	5,962	6,416	454
経費	3,060	3,067	7
研究研修費	258	175	▲83
一般管理費	323	346	23
給与費	282	307	25
経費	40	38	▲2
営業外費用	223	221	▲2
資本支出	1,964	2,004	40
建設改良費	993	1,049	56
償還金	911	911	0
その他資本支出	60	43	▲17
その他の支出	—	6	6
計	20,625	21,365	740

（注）各項目の数値は、端数をそれぞれ切り捨てている。

そのため、各項目の数値の合計と計の欄の数値は一致しないことがある。

なお、増減額は表中の決算額－計画額で算出している。

3-2 収支計画に対する実績（平成26年度）

（単位：百万円）

区 分	計 画 額	決 算 額	増減額
収益の部	20,897	21,623	726
営業収益	20,684	21,399	715
医業収益	19,264	20,000	736
運営費負担金収益	1,087	1,034	▲53
資産見返負債戻入	17	17	0
その他営業収益	314	347	33
営業外収益	213	219	6
運営費負担金収益	148	147	▲1
その他営業外収益	64	71	7
臨時収益	—	5	5
費用の部	20,631	21,285	654
営業費用	19,685	20,313	628
医業費用	19,355	19,989	634
給与費	8,959	9,216	257
材料費	5,520	5,945	425
経費	2,854	2,889	35
減価償却費	1,781	1,773	▲8
研究研修費	239	165	▲74
一般管理費	330	323	▲7
給与費	284	280	▲4
減価償却費	8	35	27
経費	37	7	▲30
営業外費用	945	965	20
臨時損失	—	6	6
予備費	—	—	—
純利益	266	338	72
目的積立金取崩額	—	—	—
総利益	266	338	72

（注）各項目の数値は、端数をそれぞれ切り捨てている。

そのため、各項目の数値の合計と計の欄の数値は一致しないことがある。

なお、増減額は表中の決算額－計画額で算出している。

3-3 資金計画に対する実績（平成26年度）

（単位：百万円）

区 分	計 画 額	決 算 額	増減額
資金収入	35,601	35,796	195
業務活動による収入	20,923	21,317	394
診療業務による収入	19,294	19,880	586
運営費負担金による収入	1,236	1,201	▲35
その他の業務活動による収入	393	234	▲159
投資活動による収入	88	161	73
運営費負担金による収入	12	14	2
その他の投資活動による収入	76	146	70
財務活動による収入	1,178	1,113	▲65
長期借入による収入	718	653	▲65
その他の財務活動による収入	460	460	—
前事業年度からの繰越金	13,410	13,204	▲206
資金支出	35,601	35,796	195
業務活動による支出	18,661	18,829	168
給与費支出	9,116	9,416	300
材料費支出	5,962	6,302	340
その他の業務活動による支出	3,582	3,110	▲472
投資活動による支出	993	879	▲114
有形固定資産の取得による支出	993	848	▲145
その他の投資活動による支出	—	31	31
財務活動による支出	971	911	▲60
長期借入金の返済による支出	252	252	—
移行前地方債償還債務の償還による支出	658	658	0
その他の財務活動による支出	60	—	▲60
翌事業年度への繰越金	14,975	15,175	200

（注）各項目の数値は、端数をそれぞれ切り捨てている。

そのため、各項目の数値の合計と計の欄の数値は一致しないことがある。

なお、増減額は表中の決算額－計画額で算出している。

4 短期借入金の限度額

- ・限度額 10億円

5 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画

- ・該当なし

6 剰余金の使途

- ・該当なし

7 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項

7-1 職員の就労環境の向上

(1) 最適な勤務環境創出

- ・専門職の雇用を拡充し、病院職員の最適な勤務環境の改善に努めた。
- ・医療クラーク：52人、病棟等看護クラーク：30人（平成26年度末）

(各年度末時点)

	H22	H23	H24	H25	H26
常勤医師数	138人	145人	149人	152人	161人
常勤歯科医師数	4人	3人	3人	3人	3人
常勤看護師数	483人	501人	510人	542人	574人
常勤准看護師数	0人	0人	0人	0人	0人
医師クラーク	20人	38人	48人	51人	52人
看護クラーク	16人	26人	26人	28人	30人

(2) 柔軟な勤務形態採用、時間外勤務縮減、休暇取得促進、特別休暇制度新設等

- ・勤務実態に合わせ、4週単位から1月単位の変形労働時間制に変更している。また、医師やコメディカルも変形労働時間制による勤務とし、時間外勤務時間の縮減に努めている。

(3) 健康管理対策の充実

- ・職員の健康管理対策の充実を図った。
- ・健康診断

地方独立行政法人化前と同様の一般定期健康診断に加え、非常勤職員に対しては、協会けんぽの生活習慣病予防検診を活用、人間ドックを希望する常勤職員に対しては、共済組合の助成を受け、人間ドックを実施した。

- ・有害な業務に従事する職員に対しても、引き続き特殊健康診断を実施した。平成25年度からは、VDT作業従事者に対する健診を追加した。

- ・任意検査等（各種抗体検査、予防接種等）

例年に引き続き、B型肝炎検査及び小児ウイルス検査を実施し平成25年度からは、小児ウイルス検査を5年おきに実施することとした。その結果、抗体が陰性で予防接種を希望する職員に対しB型肝炎ワクチン及び小児ウイルスワクチンの接種を実施した。

また、希望する職員に対してはインフルエンザワクチンの接種を実施した。

・メンタルヘルス

『岐阜県総合医療センターにおける心の健康づくり計画』に則り、メンタルヘルス対策の推進を図った。

院内に職員が相談しやすい相談窓口（さわやか健康相談）を設置するとともに専任の臨床心理士を雇用し、内部の相談窓口の充実を図った。

外部の相談窓口としては、「心の健康相談」事業を黒田クリニック及び県精神保健福祉センターで実施した。

(4) 福利厚生施設等の充実

- ・ 医師住宅の浄化槽保守点検、清掃等適切な管理に努めた。
- ・ 平成24年2月1日から24時間保育の受入を開始している。
- ・ さらなる利便性の向上、業務の効率化を図るため、外部のノウハウを活用できる保育業務委託を平成28年度に実施し、準備を進めることとした。

(5) 学会等参加支援、研修・講習会充実

・ 職員が高い意欲を持ち、能力を発揮できる病院を目指し、独法化後、法人全体として「職員教育研修体系」を策定し、これに基づき全職種を対象とした「平成26年度新規採用者職員研修」を計画した。

・ 病院機能評価における重要と定義される分野についての研修会を法人全体で下記のとおり実施した。

内 容	部門及び回数
医療安全について	全体 1 1 回、中央リハビリテーション部 1 回
感染防止について	全体 1 1 回、中央リハビリテーション部 1 回
接遇研修について	全体 2 回、看護部 1 回
個人情報について	全体 1 回
情報セキュリティについて	全体 1 回
母乳育児支援について	全体 1 回
緩和ケアについて	全体 3 回、看護部 5 回
児童虐待予防について	全体 1 回

7-2 県及び他の地方独立行政法人との連携に関する事項

・ 職員の他法人への出向状況

単位：人

	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6
医師	—	—	—	—	—
歯科医師	—	—	—	—	—
看護師	3	3	3	3	—
准看護師	—	—	—	—	—
コメディカル	1 0	4	2	3	2
合 計	1 3	7	5	6	2

・他法人職員の受入状況

単位：人

	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6
医師	—	—	—	—	—
歯科医師	—	—	—	—	—
看護師	1	2 (3)	2 (1)	2 (1)	0 (1)
准看護師	—	—	—	—	—
コメディカル	1	2	1	1	1
合 計	2	4 (3)	3 (1)	3 (1)	1 (1)

※看護師欄にある（ ）は、助産師数

7-3 医療機器・施設整備に関する事項

- (1) 平成26年度における医療機器・施設整備に関する総投資額については、つぎのとおり

施設及び設備の内容	投資額	財 源
病院施設、医療機器等整備	992百万円	設立団体からの長期借入金等

医療機器については、計画どおりの整備を行っているが、器具備品類については、適切な整備を行った。

- (2) 医療機器・施設整備に当たっては、費用対効果、県民の医療需要、医療技術の進展などを総合的に判断し、手術件数の増加に伴う医療機器の増設、検査件数の増加に伴う検査機器の更新、内視鏡検査業務の効率的な運用サポートを目的とした機器の更新を行い多種多様の医療に対応する環境を整えた。

7-4 法人が負担する債務の償還に関する事項

・法人が岐阜県に対し負担する債務の償還を確実に実施した。

年 度	実 績	計 画
H 2 2	1, 419百万円	1, 419百万円
H 2 3	5, 366	5, 366
H 2 4	805	805
H 2 5	2, 577	2, 577
H 2 6	659	659
中期計画期間計	10, 826	10, 826